















































































平成30年度 財務書類に関する情報①

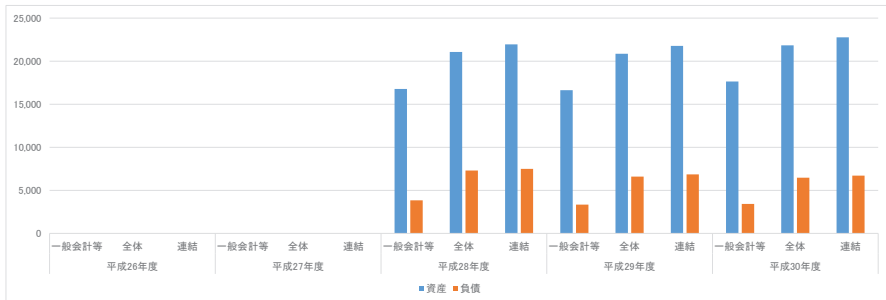
団体名 京都府井手町  
 団体コード 263435

人口	7,492 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	18.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,427.747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

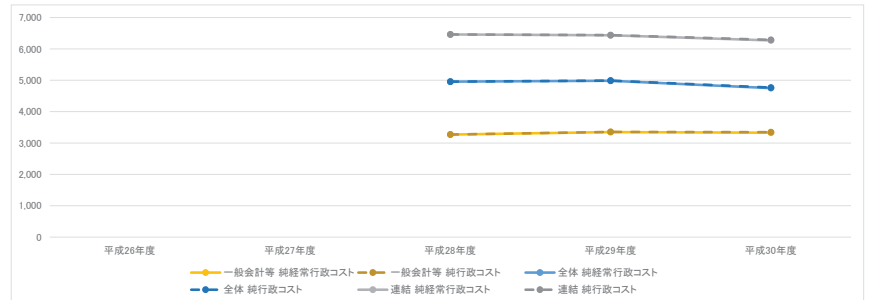
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,779	16,621	17,635
	負債			3,845	3,335	3,421
全体	資産			21,069	20,857	21,830
	負債			7,296	6,596	6,475
連結	資産			21,951	21,774	22,774
	負債			7,501	6,845	6,701



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,014百万円の増、負債総額が66百万円の増となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産・基金並びに地方債等・1年内償還予定地方債等であり、インフラ資産は、建設仮勘定による資産の取替により増加。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から973百万円増し、負債総額は前年度末から127百万円減少した。資産総額は、水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等)に比べて1,193百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業(地方債(固定資産)を完済したこと等から、3,054百万円多くなっている。  
 ・京都府後期高齢者医療広域連合、京都府税務機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,000百万円増加し、負債総額は前年度末から218百万円減少した。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ焼却施設等に保有資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,130百万円多くなるが、負債総額も城南衛生管理組合の借入金等があること等から、3,289百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

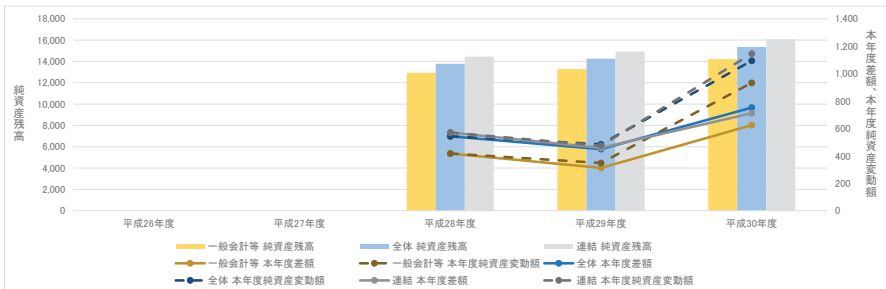
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,270	3,349	3,330
	純行政コスト			3,270	3,354	3,348
全体	純経常行政コスト			4,958	4,985	4,750
	純行政コスト			4,959	4,990	4,768
連結	純経常行政コスト			6,461	6,435	6,271
	純行政コスト			6,461	6,440	6,289



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,335百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,083百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,452百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,336百万円)であり、純行政コストの39.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が289百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,541百万円多くなり、純行政コストは1,636百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が305百万円多くなっている一方、人件費が77百万円多くなっているなど、経常費用が3,405百万円多くなり、純行政コストは3,100百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

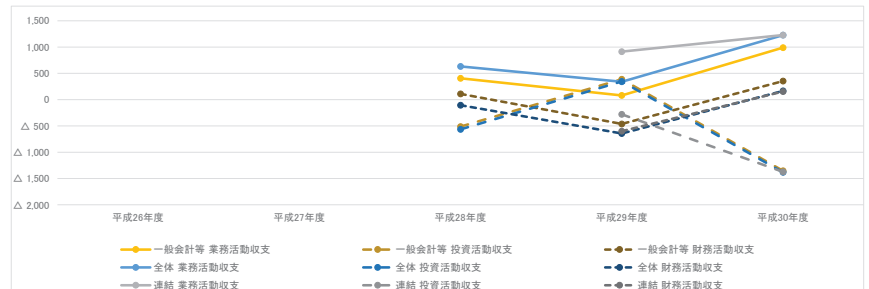
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			417	312	624
	本年度純資産変動額			417	348	933
	純資産残高			12,934	13,286	14,214
全体	本年度差額			543	449	752
	本年度純資産変動額			543	485	1,094
	純資産残高			13,772	14,261	15,355
連結	本年度差額			570	458	711
	本年度純資産変動額			570	474	1,145
	純資産残高			14,450	14,928	16,073



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は312百万円となり、純資産残高は928百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が多くなっており、本年度差額は752百万円となり、純資産残高は1,094百万円の増加となった。  
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,599百万円多くなっており、本年度差額は711百万円となり、純資産残高は1,145百万円の増加(減少)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			405	80	990
	投資活動収支			△ 513	388	△ 1,354
	財務活動収支			109	△ 462	353
全体	業務活動収支			632	340	1,227
	投資活動収支			△ 565	346	△ 1,382
	財務活動収支			△ 106	△ 644	166
連結	業務活動収支				914	1,229
	投資活動収支				△ 280	△ 1,374
	財務活動収支				△ 600	155



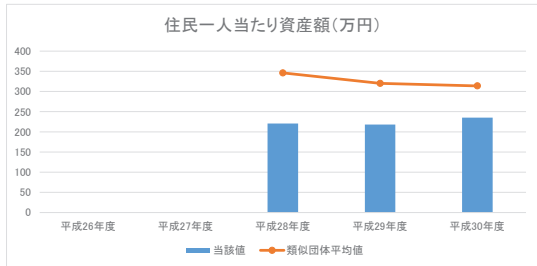
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については、JR玉手駅周辺整備を行ったことから、△171百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、353百万円となり、本年度末資金残高は422百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より259百万円多い989百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業を実施したため、△213百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、166百万円となり、本年度末資金残高は704百万円となった。  
 ・連結では、連結対象企業の施設整備事業や国県補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より627百万円多い1,267百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△281百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等より償還を行ったことにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△600百万円となり、本年度末資金残高は1,173百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

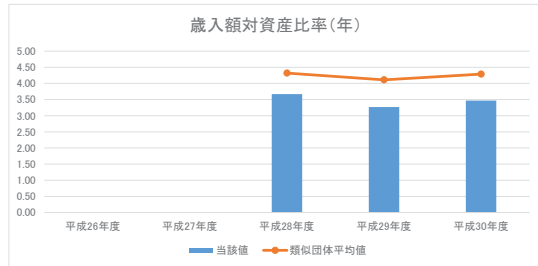
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,677,923	1,662,062	1,763,544
人口			7,607	7,620	7,492
当該値			220.6	218.1	235.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.6



②歳入額対資産比率(年)

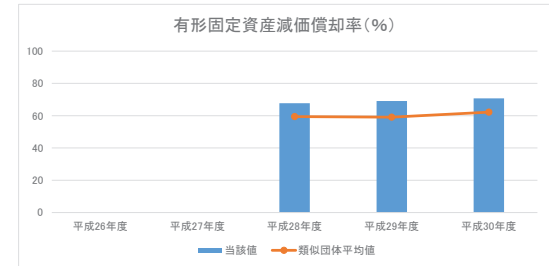
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,779	16,621	17,635
歳入総額			4,572	5,084	5,078
当該値			3.67	3.27	3.47
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,172	11,506	11,834
有形固定資産 ※1			16,514	16,647	16,750
当該値			67.7	69.1	70.7
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

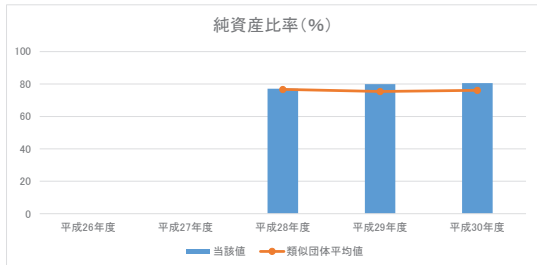
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

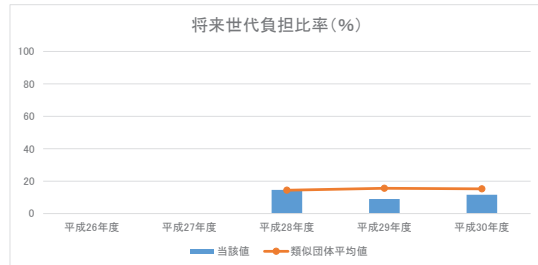
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,934	13,286	14,214
資産合計			16,779	16,621	17,635
当該値			77.1	79.9	80.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,322	841	1,187
有形・無形固定資産合計			9,066	9,307	10,218
当該値			14.6	9.0	11.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

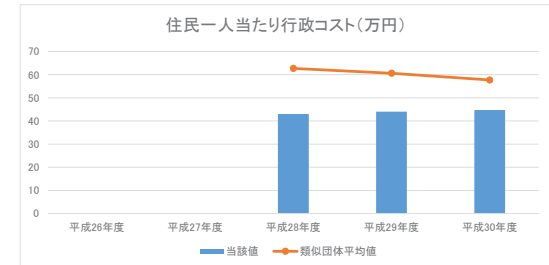
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

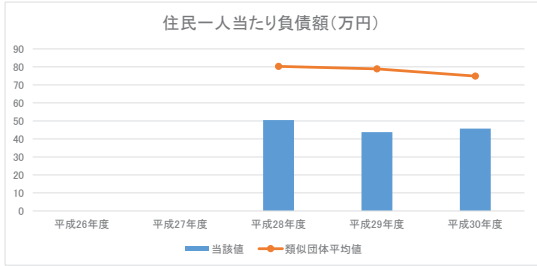
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			327,034	335,365	334,827
人口			7,607	7,620	7,492
当該値			43.0	44.0	44.7
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

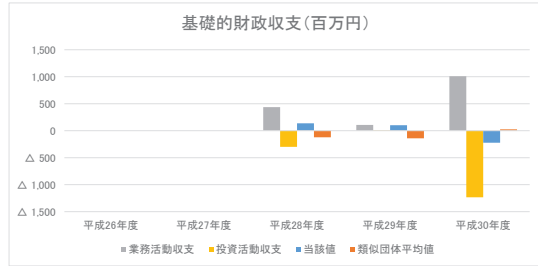
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			384,528	333,476	342,108
人口			7,607	7,620	7,492
当該値			50.5	43.8	45.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			436	107	1,010
投資活動収支 ※2			△300	△5	△1,233
当該値			136	102	△223
類似団体平均値			△121.8	△141.6	24.6

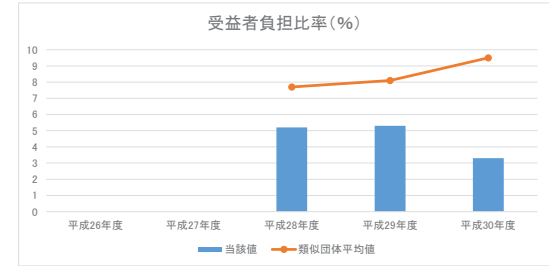
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			180	186	112
経常費用			3,449	3,535	3,442
当該値			5.2	5.3	3.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から38年程経過して更新時期をむかえていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。将来世代が利用可能な資源である純資産を蓄積できるよう努める。

・将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより、類似団体平均を大きく下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換を行うなど、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行政改革に取り組みできた成果であると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったためマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。中でも経常費用のうち物件費等が高い割合にあることから、経常経費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市宇治田原町  
 団体コード 263443

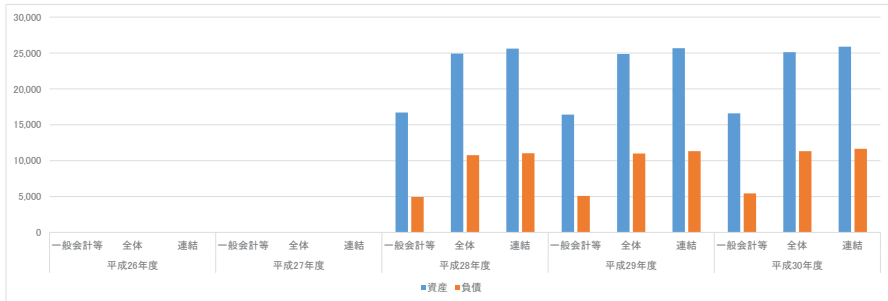
人口	9,342 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	58.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,877,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,698	16,423	16,584
	負債			4,933	5,093	5,441
全体	資産			24,924	24,859	25,116
	負債			10,768	10,985	11,324
連結	資産			25,618	25,669	25,875
	負債			11,039	11,324	11,651

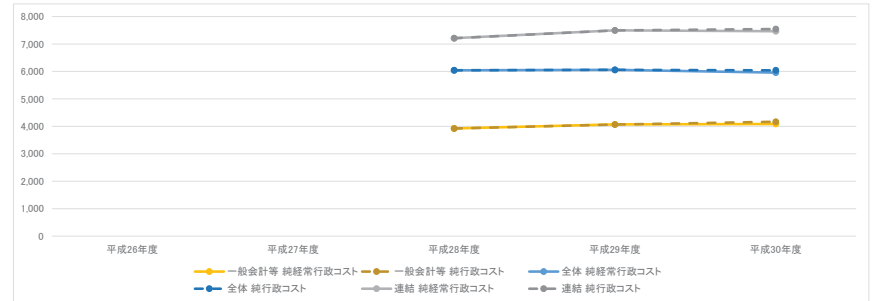


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が1億61百万円増加した(今年度165億84百万円、前年度164億23百万円)。これは、山手線道路整備や新市街地の道路整備、また新庁舎建設事業など大型事業の実施に伴い、固定資産が増加したことによるものである。また、負債総額が3億48百万円増加しているが、先述の大型事業の実施に伴い、地方債残額が増加したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,923	4,069	4,085
	純行政コスト			3,921	4,068	4,168
全体	純経常行政コスト			6,043	6,059	5,957
	純行政コスト			6,041	6,059	6,040
連結	純経常行政コスト			7,212	7,497	7,483
	純行政コスト			7,210	7,497	7,546

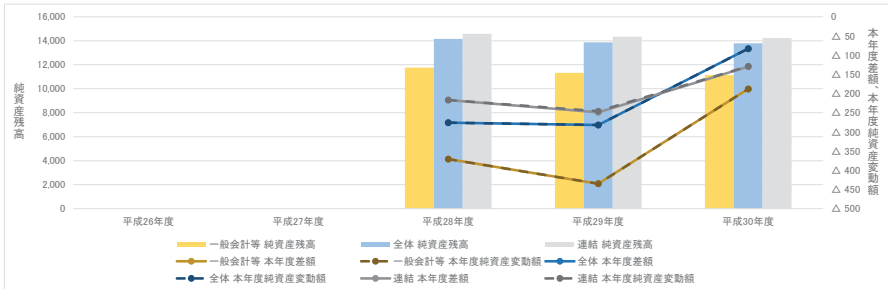


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが16百万円の増加となった。これは、経常費用が42億15百万円となり、前年度41億59百万円に比べ、56百万円の増加となった。なかでも、職員給与費が15百万円増加、補助金等が4億63百万円増加などが挙げられる。職員の平均年齢が高くなったことや、補助金の制度拡充、扶助費等に伴う費用の増加があり、今後の事業見直しにより、行政コストを削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 371	△ 435	△ 188
	本年度純資産変動額			△ 371	△ 435	△ 188
	純資産残高			11,765	11,330	11,142
全体	本年度差額			△ 276	△ 282	△ 83
	本年度純資産変動額			△ 276	△ 282	△ 83
	純資産残高			14,155	13,874	13,792
連結	本年度差額			△ 217	△ 249	△ 130
	本年度純資産変動額			△ 217	△ 246	△ 129
	純資産残高			14,579	14,345	14,224

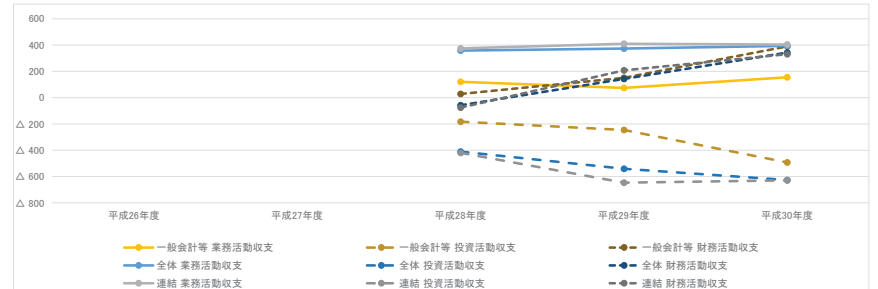


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度末純資産残高(113億30百万円)から本年度末純資産残高(111億42百万円)に純資産が減少した。これは、税収等や補助金などの財源が(39億80百万円)あるものの、それを上回る純行政コスト(41億68百万円)があるためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			120	74	155
	投資活動収支			△ 183	△ 246	△ 483
	財務活動収支			28	151	390
全体	業務活動収支			358	374	394
	投資活動収支			△ 411	△ 541	△ 627
	財務活動収支			△ 58	143	343
連結	業務活動収支			375	410	404
	投資活動収支			△ 420	△ 647	△ 629
	財務活動収支			△ 76	208	331



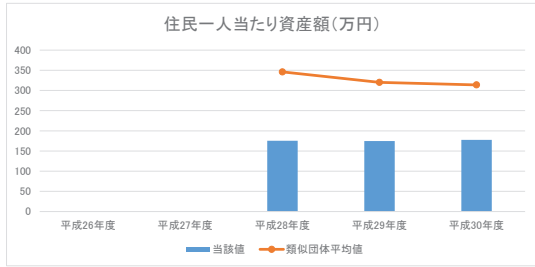
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1億55百万円となった。前年度は74百万円であり、上記で記載した人件費支出、補助金等支出の増加が理由として挙げられる。また投資活動収支についても前年度比△2億47百万円(今年度△4億93百万円、前年度△2億46百万円)であり、悪化している。これは道路整備や新庁舎建設など公共施設等整備支出が大幅に増加したことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

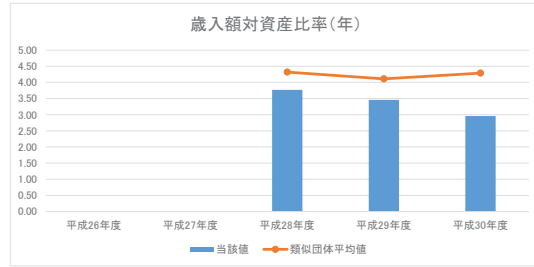
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,669,791	1,642,317	1,658,363
人口			9,510	9,406	9,342
当該値			175.6	174.6	177.5
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

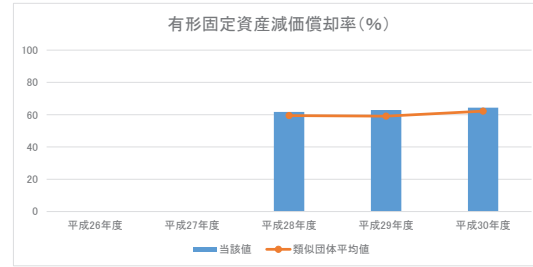
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,698	16,423	16,584
歳入総額			4,429	4,740	5,601
当該値			3.77	3.46	2.96
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,892	16,411	16,948
有形固定資産 ※1			25,754	26,097	26,314
当該値			61.7	62.9	64.4
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

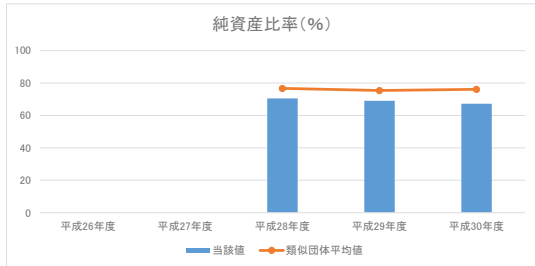
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

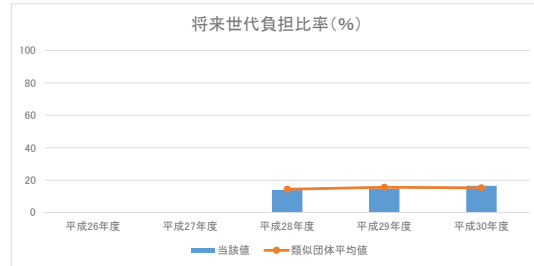
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,765	11,330	11,142
資産合計			16,698	16,423	16,584
当該値			70.5	69.0	67.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,959	2,067	2,421
有形・無形固定資産合計			14,032	14,027	14,654
当該値			14.0	14.7	16.5
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

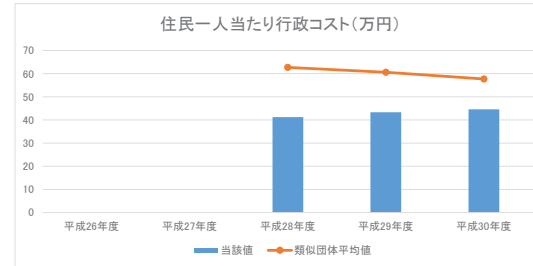
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

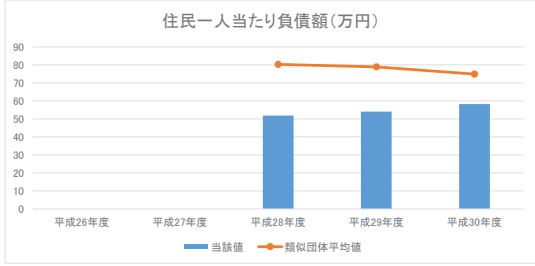
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			392,082	406,814	416,804
人口			9,510	9,406	9,342
当該値			41.2	43.3	44.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

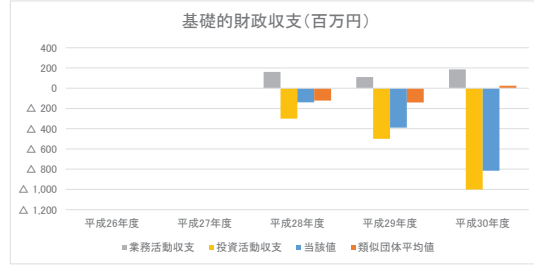
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			493,300	509,312	544,124
人口			9,510	9,406	9,342
当該値			51.9	54.1	58.2
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			162	110	186
投資活動収支 ※2			△ 301	△ 500	△ 1,001
当該値			△ 139	△ 390	△ 815
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

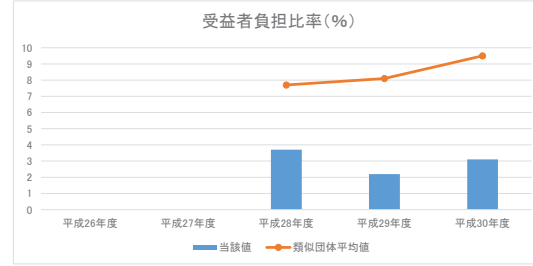
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			152	91	130
経常費用			4,076	4,159	4,215
当該値			3.7	2.2	3.1
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人あたりの資産は177.5万円であり、類似団体平均(313.8万円)より下回っているが、これは老朽化した施設が多いものの、今後は都市公園の整備を含めた大型投資的事業を実施する予定であるため、今後は増加する見込みとなる。

**2. 資産と負債の比率**  
 本町における純資産比率は67.2%で、社会資本等の形成に関して過去及び現代が負担してきた数値であり、類似団体平均値(76.1%)を下回っており、今後は将来世代への負担について、大型の投資的事業の実施による地方債の借入に上限を設けるなどの対策を要する。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、44.6万円となった。類似団体は57.7万円であることから経常的な費用は類似団体よりも比較的資産形成が行われているといえる。とはいえ、今後、投資的事業が終了し、また、会計年度任用職員の導入により、人件費の増が見込まれるため、注視する必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたりの負債額は58.2万円となった。これは類似団体平均(74.9万円)を下回っている。しかし、今後、山手線の道路整備や都市公園の整備など大型投資的事業の実施を控え、地方債の発行額が従来よりも増加する傾向にある。極力地方債の発行縮減に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 本町の受益者負担の割合は3.1%となった。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握し、今後の使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市笠置町  
団体コード 263648

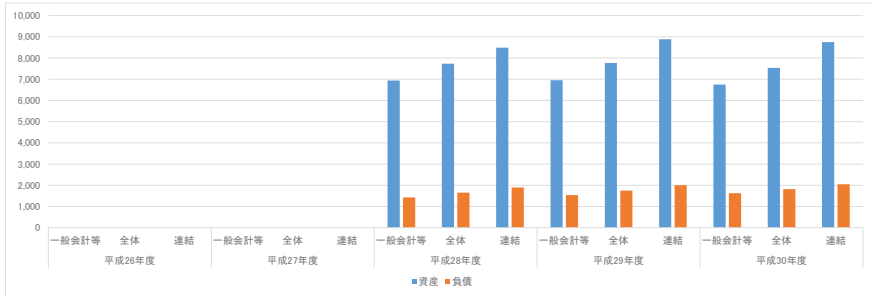
人口	1,332 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	23.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	869,053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,939	6,952	6,749
	負債			1,426	1,540	1,627
全体	資産			7,730	7,765	7,535
	負債			1,655	1,748	1,817
連結	資産			8,486	8,885	8,752
	負債			1,895	2,008	2,047



分析:

一般会計等における平成30年度末の資産は平成29年度末と比較すると、203百万円減少しました。30年度は町道笠置山線改良事業や、笠置いこの館の厨房設備などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額が新規投資額を上回ることによる固定資産の減少が要因です。なお、流動資産は、現金預金と基金の増加により57百万円増加しました。基金は、将来の備えである財政調整基金の積み立てを18百万円行ったことが要因です。

他方、平成30年度末の負債は、平成29年度末から87百万円増加しました。これは、新規投資の財源として発行した地方債の増加によるものです。この結果、純資産は、平成29年度末から平成30年度末にかけて290百万円減少しました。

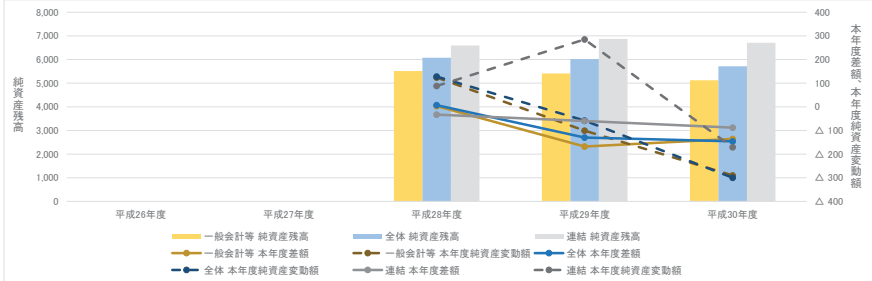
特別会計を含めた町全体における平成30年度末の資産のうち固定資産6,910百万円は主に土地・建物などの有形固定資産です。流動資産624百万円は主に財政調整基金と現金預金です。これに対して、負債の合計は1,817百万円です。負債が前年度から69百万円増加しており、この結果、純資産が前年度から300百万円減少していることは一般会計等と同様です。

関連団体も含めた30年度末の資産は8,752百万円と前年度から133百万円減少した結果、純資産が前年度から170百万円減少し6,705百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				3	△ 168
	本年度純資産変動額				124	△ 101
	純資産残高			5,513	5,411	5,121
全体	本年度差額			7	△ 130	△ 146
	本年度純資産変動額			128	△ 58	△ 300
	純資産残高			6,075	6,017	5,717
連結	本年度差額			△ 33	△ 60	△ 88
	本年度純資産変動額			88	285	△ 171
	純資産残高			6,591	6,876	6,706



分析:

一般会計等における純行政コスト△1,375百万円に対し、税収等、国府等補助金の財源が△1,239百万円でコストをまかないきれなかった結果、本年度差額は136百万円のマイナスとなっています。これに過年度の固定資産の簿価修正(無償所管換等)も加味した結果、平成29年度末から純資産が290百万円減少し、平成30年度末は5,121百万円となっています。

また、30年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が6,653百万円、「剰余分(不足分)」が△1,532百万円となっています。

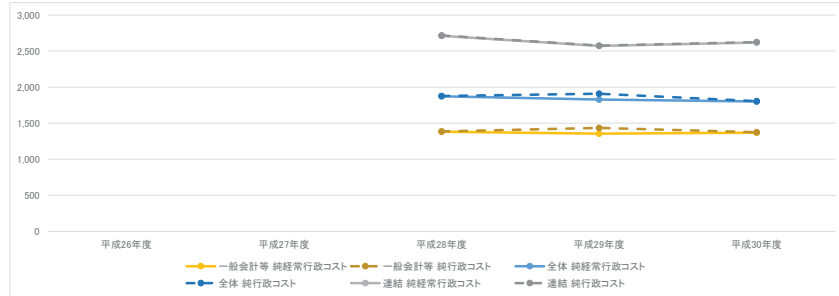
特別会計を含めた町全体では、純行政コスト△1,806百万円に対し、税収等、国府等補助金の財源が△1,661百万円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額は146百万円のマイナスとなっています。この結果、29年度末から純資産が300百万円減少し、30年度末は5,717百万円となっています。また、30年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が7,305百万円、「剰余分(不足分)」が△1,588百万円となっています。

関連団体も含めた30年度末の純資産の内訳をみると「固定資産形成分」が8,408百万円、「剰余分(不足分)」が△1,703百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,382	1,355	1,369
	純行政コスト			1,386	1,435	1,375
全体	純経常行政コスト			1,873	1,829	1,801
	純行政コスト			1,878	1,909	1,806
連結	純経常行政コスト			2,712	2,572	2,620
	純行政コスト			2,717	2,576	2,624



分析:

一般会計等における平成30年度の純行政コストは1,375百万円となり、前年度より60百万円減少しました。経常的なコストは、減価償却費の増加などにより微増した一方、前期計上した臨時損失が大幅に減少したことが要因です。

行政コストの主な内容は人件費、物件費、補助金等ですが、物件費のうち減価償却費が、経常費用1,521百万円のうち285百万円を占めています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間285百万円程度の費用が掛かっていることとなります。平成29年度には、「かさぎ紡ぎの館」の新築工事や「笠置いこの館」の改修工事などの比較的大きな投資を行った結果、平成30年度の減価償却費は増加しています。

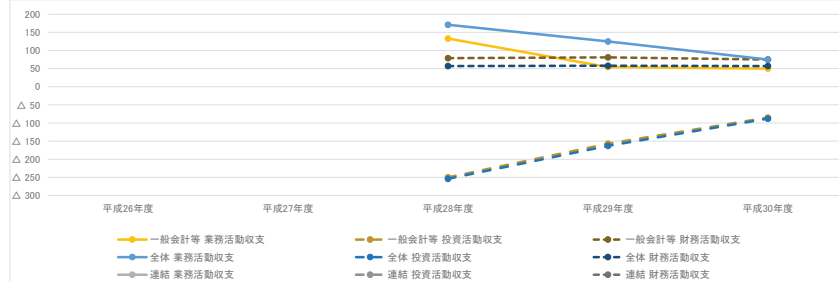
特別会計を含めた町全体における純行政コストは1,806百万円となり、前年度より103百万円減少しました。一般会計等で記載した臨時損失が大幅に減少したことにより、純行政コストは減少となりました。

関連団体も含めた純行政コストは2,624百万円となり、前年度より48百万円増加しています。経常費用のうち移転費用(その他)が19百万円増加した結果、純行政コストは前年度より増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			133	54	50
	投資活動収支			△ 250	△ 157	△ 85
	財務活動収支			79	81	75
全体	業務活動収支			171	125	75
	投資活動収支			△ 254	△ 163	△ 88
	財務活動収支			57	58	57
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等における30年度の業務活動収支は3年すべてプラスであり、通常の行政サービスは賄えていることを示しています。投資活動収支は通常はマイナスになります。平成28年度は笠置館前補強及び大規模修繕工事など、平成29年度は「かさぎ紡ぎの館」の新築工事や「笠置いこの館」の改修工事など、比較的大きな投資を行いました。平成30年度は比較的投資の規模が小さかったため、マイナス幅は縮小しました。財務活動収支は投資に係る資金借入れとその返済ですが、過去3年とも借入額が返済額を上回ったことでプラスとなっています。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から39百万円増加し、90百万円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致しています。

特別会計を含めた町全体における30年度の業務活動収支は75百万円であり、通常の行政サービスについてはまかないきれなかったことを表しています。投資活動収支は△88百万円で、主に固定資産への投資です。財務活動収支は57百万円で、地方債発行収入がその償還を上回ったことによるものです。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から43百万円増加し、222百万円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致しています。

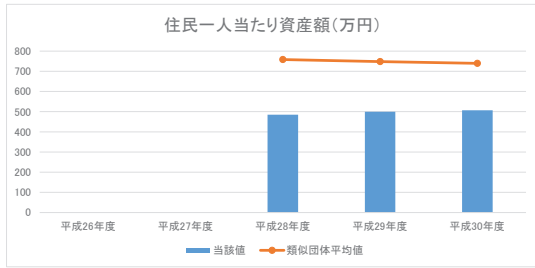


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

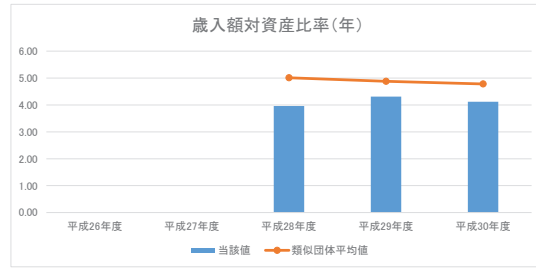
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			693,875	695,158	674,863
人口	1,430	1,392		1,332	
当該値	485.2	499.4		506.7	
類似団体平均値	758.3	747.9		739.5	



②歳入額対資産比率(年)

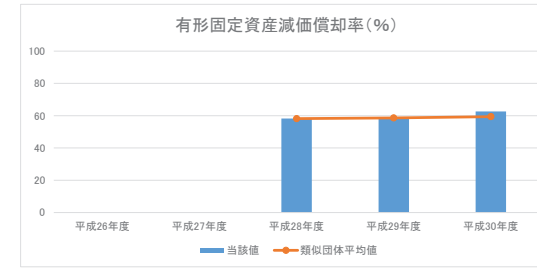
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,939	6,952	6,749
歳入総額			1,753	1,613	1,640
当該値			3.96	4.31	4.12
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,436	6,688	7,159
有形固定資産 ※1			11,036	11,328	11,427
当該値			58.3	59.0	62.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

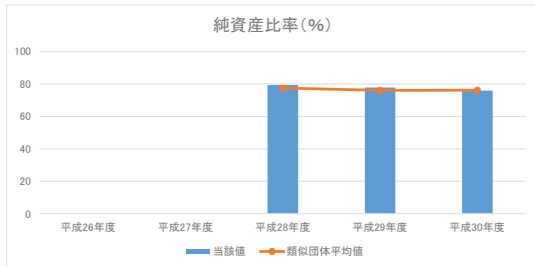
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

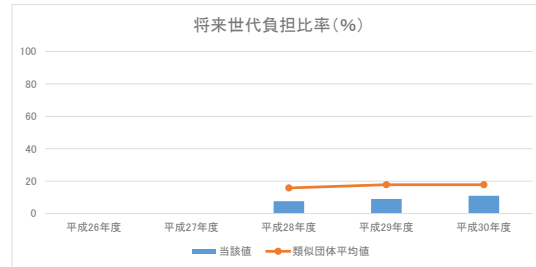
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,513	5,411	5,121
資産合計			6,939	6,952	6,749
当該値			79.4	77.8	75.9
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			453	546	638
有形・無形固定資産合計			5,924	6,030	5,804
当該値			7.6	9.0	11.0
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

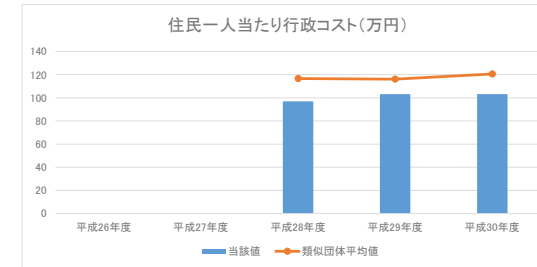
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

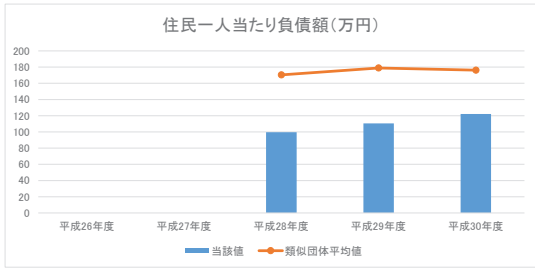
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			138,618	143,484	137,491
人口	1,430	1,392		1,332	
当該値	96.9	103.1		103.2	
類似団体平均値	116.6	116.1		120.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

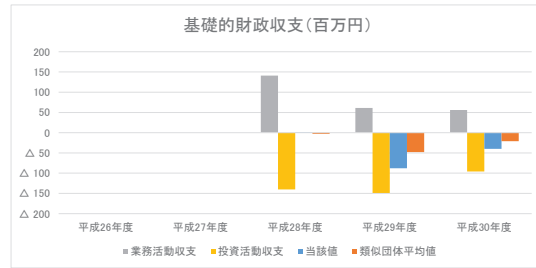
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			142,583	154,014	162,731
人口	1,430	1,392		1,332	
当該値	99.7	110.6		122.2	
類似団体平均値	170.4	178.9		176.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			141	61	56
投資活動収支 ※2			△140	△149	△96
当該値			1	△88	△40
類似団体平均値			△30	△47.9	△20.9

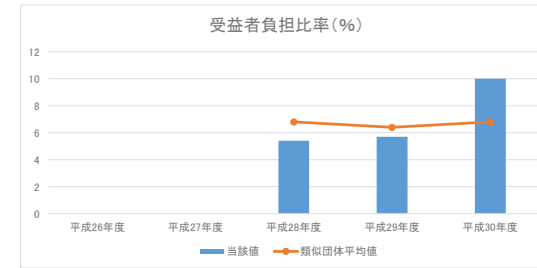
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			79	82	152
経常費用			1,461	1,437	1,521
当該値			5.4	5.7	10.0
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、当団体では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからです。  
歳入額対資産比率については、主に固定資産の老朽化により平成29年度からやや減少しています。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し上回った水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、徐々に減少しており、今後の財政運営に留意が必要である。  
また、将来世代負担比率は、徐々に高くなっていますが、近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、母の固定資産の老朽化が進んだことによります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、当町は徐々に高くなっていますが、母の住民人口が減少していることが影響しています。行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、当町は徐々に高くなっていますが、母の住民人口が減少していることが影響しています。  
基礎的財政収支は、当町では平成29・30年度がマイナスになっています。これは業務活動収支(通常の行政サービス活動に係る収支)によって生じた剰余資金以上に投資を行ったことが要因です。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の上昇は、本町が加入している京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの収支繰返還金などによって母の経常収益が一時的に増加したことによるものです。

平成30年度 財務書類に関する情報①

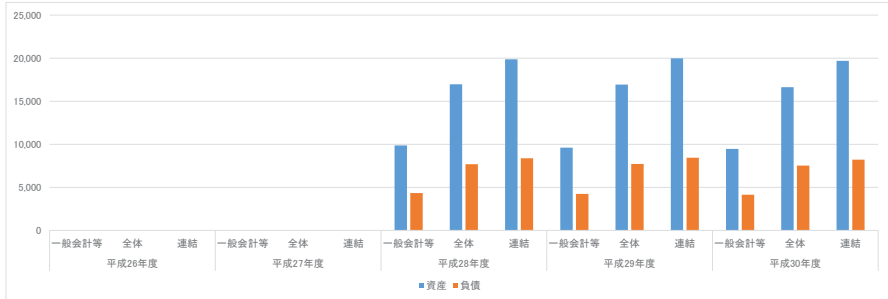
団体名 京都市和東町  
 団体コード 263656

人口	3,962人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72人
面積	64.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,004.061 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	71.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

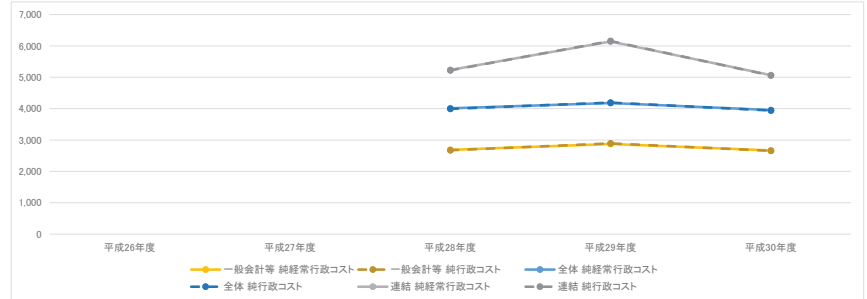
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,863	9,613	9,470
	負債			4,332	4,245	4,144
全体	資産			16,968	16,935	16,632
	負債			7,686	7,715	7,522
連結	資産			19,858	19,985	19,689
	負債			8,370	8,443	8,213



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△143百万円の減少(△1.5%)となった。財政調整基金への積立により基金が増加したものの、事業用資産について、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から△109百万円減少した。また、負債総額については、地方債はほぼ横ばいであるものの、退職手当引当金が△92百万円減少したため、△101百万円(△2.4%)となった。  
 簡易水道事業や下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から△303百万円の減少(△1.8%)となった。簡易水道事業に係る場内整備事業や水道管布設事業により、インフラ資産のうち工作物が186百万円増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、有形固定資産としては△299百万円減少している。負債総額においては、地方債及び1年内償還予定地方債が△130百万円となったことから、△193百万円となった。

2. 行政コストの状況

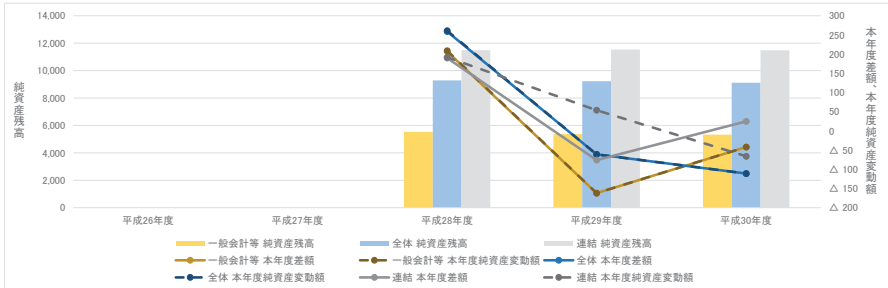
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,688	2,874	2,668
	純行政コスト			2,674	2,893	2,655
全体	純経常行政コスト			4,009	4,180	3,955
	純行政コスト			3,994	4,193	3,941
連結	純経常行政コスト			5,235	6,141	5,068
	純行政コスト			5,221	6,156	5,058



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,739百万円となり、前年度比△206百万円の減少(△7.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,329百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,406百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。教育委員会が相模東部広域連合に移管されていることから教育委員会関連経費をすべて負担金として計上しているため、補助金等が最も金額が大きくなっているが、平成29年度に実施した産地パワーアップ事業補助金が終了したため、△145百万円となった。一方、移転費用のうち一般会計への繰出金が29百万円増加しており、今後も簡易水道事業の元利償還金の増加などにより、この傾向が続くと見込まれるため、経営の健全化に努める。  
 連結においては、純経常行政コストが5,068百万円となり、前年度比△1,073百万円の増加(△17.5%)となった。これは、平成30年度において、相模東部広域連合や後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合に係る補助金等が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

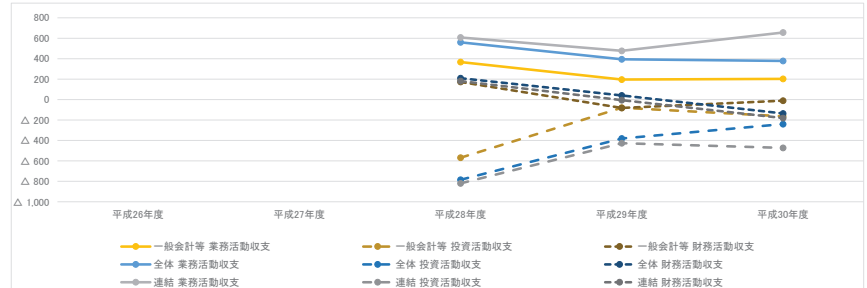
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			207	△162	△42
	本年度純資産変動額			209	△162	△42
	純資産残高			5,330	5,368	5,326
全体	本年度差額			259	△61	△111
	本年度純資産変動額			261	△61	△111
	純資産残高			9,282	9,221	9,110
連結	本年度差額			190	△76	25
	本年度純資産変動額			192	54	△66
	純資産残高			11,488	11,542	11,476



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,613百万円)が純行政コスト(2,655百万円)を下回っており、本年度差額は△42百万円となり、純資産残高も前年度比△42百万円減少の5,326百万円となった。税金等は横ばいであった一方、産地パワーアップ事業補助金の普減などの国県等補助金の減少が要因である。  
 全体においては、純行政コストが減少したものの、税金等も△344百万円減少したため、純資産残高が△111百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			367	196	202
	投資活動収支			△569	△80	△164
	財務活動収支			172	△62	△11
全体	業務活動収支			560	394	378
	投資活動収支			△785	△381	△240
	財務活動収支			209	40	△136
連結	業務活動収支			608	477	656
	投資活動収支			△820	△427	△473
	財務活動収支			181	△6	△181



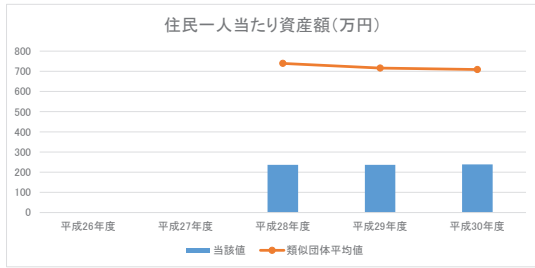
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は202百万円、投資活動収支は△164百万円、財務活動収支は△11百万円となっている。業務活動収支については、業務費用支出の物件費等支出や移転費用支出の補助金等支出が減少し、これに伴い国県等補助金収入も減少したことから、6百万円増加となりほぼ横ばいとなった。投資活動収支については、平成30年度において、グリーンシティ和東整備事業や町道整備等を大規模な投資を実施したため、前年度比△84百万円となった。また、これに伴い地方債発行額が増加したものの、地方債償還支出を下回ったことから、財務活動収支は△11百万円となっている。地方債の償還しつつ、必要な投資活動が実施できている状況である。  
 全体においても、一般会計等と同様、平成29年度に結合簡易水道事業の主要部分の工事が完成したことから、投資活動支出の減少に伴い投資活動収支は△240百万円(前年度比+141百万円)、これに伴い地方債発行額が減少し、地方債償還支出を下回ったことから財務活動収支は△136百万円(前年度比△176百万円)となっている。地方債残高は減少しているものの、特に簡易水道事業の元利償還金の増加に伴う経営状況の悪化を注視する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

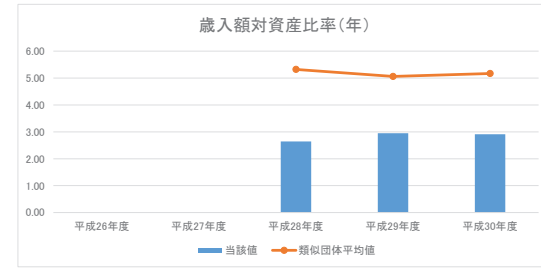
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			986,253	961,258	947,016
人口			4,170	4,069	3,962
当該値			236.5	236.2	239.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

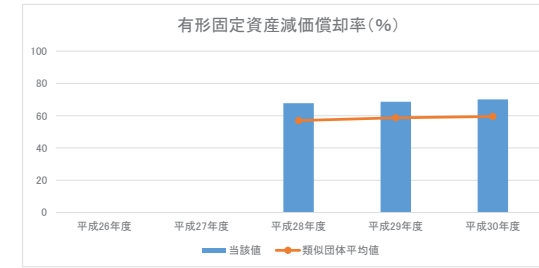
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,863	9,613	9,470
歳入総額			3,740	3,263	3,257
当該値			2.64	2.95	2.91
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,151	12,507	12,858
有形固定資産 ※1			17,958	18,238	18,344
当該値			67.7	68.6	70.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

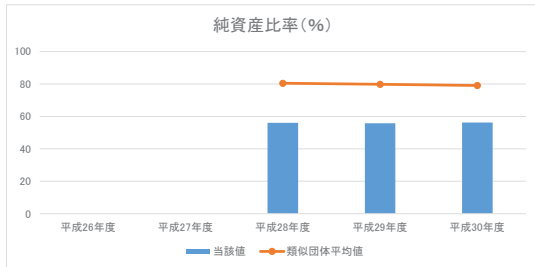
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

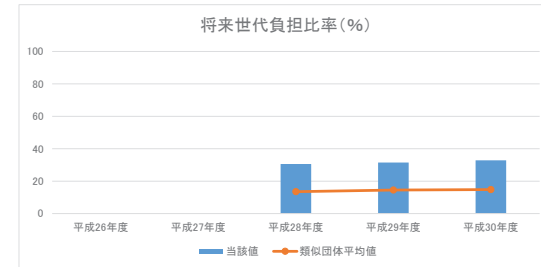
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,530	5,368	5,326
資産合計			9,863	9,613	9,470
当該値			56.1	55.8	56.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,377	2,359	2,408
有形・無形固定資産合計			7,775	7,495	7,346
当該値			30.6	31.5	32.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

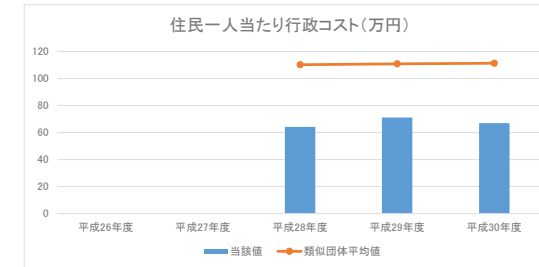
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

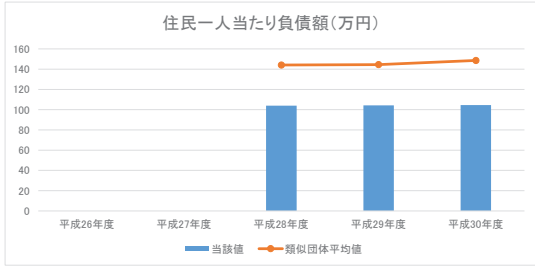
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			267,363	289,342	265,456
人口			4,170	4,069	3,962
当該値			64.1	71.1	67.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

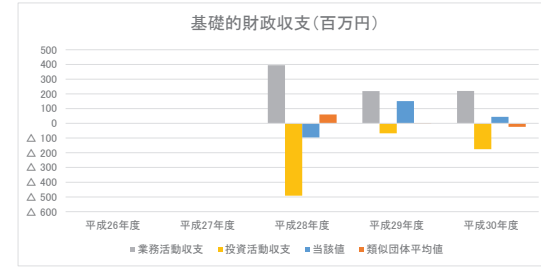
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			433,223	424,470	414,405
人口			4,170	4,069	3,962
当該値			103.9	104.3	104.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			395	219	220
投資活動収支 ※2			△491	△68	△176
当該値			△96	151	44
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

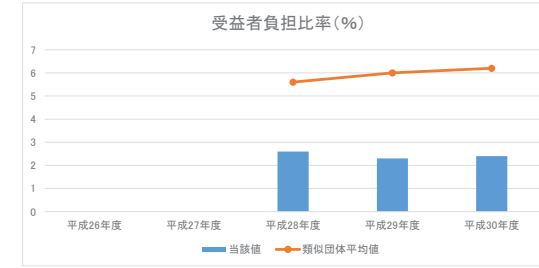
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			72	67	67
経常費用			2,760	2,941	2,735
当該値			2.6	2.3	2.4
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、事業用資産及びインフラ資産ともに昭和50～60年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が増加しているためと考えられる。  
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕又は整備等により長寿命化を図るとともに、必要に応じて統廃合するなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても減少している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると考えられることから、行政コストの削減に努める。  
一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較しても増加している。地方債残高の増加とともに、減価償却額の増加等に伴う有形・無形固定資産合計の減少により当該比率が増加していることから、計画的な公共施設等の管理により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度より4.1万円減少している。これは、産地パワーアップ事業補助金による補助金等の普及が要因と考えられる。しかしながら、他会計への繰出金が増加傾向にあることから、動向を注視しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より微増している。ごみ処理施設整備に係る償還が平成24年度に終了して以降、地方債残高は減少傾向にあるものの、人口減少により、増加したものと考えられる。  
基礎的財政収支については、平成29年度は補助金等の増加に伴い業務活動収支は減少したものの、投資活動収支の赤字額が前年度より減額し、業務活動収支を下回ったため、151百万円の黒字となり、類似団体平均を上回った。一方、平成30年度は業務活動収支は横ばいであるものの、グリーティ和東の整備事業などにより投資活動収支の赤字が△108百万円増加したため、黒字額が減少となった。  
税収等収入の増加が見込めないなか、過度な投資活動とならないよう注視しながら、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低くなっている。  
平成28年度から平成29年度に減少した要因としては、補助金等の増加により一時的に経常費用が増加したものであり、平成30年度は減少に転じた。経常収益は前年度と同額であるものの、類似団体平均を大幅に下回っていることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取組を検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府精華町  
 団体コード 263664

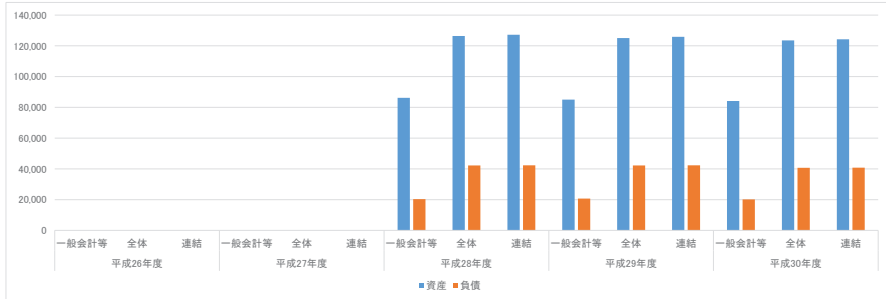
人口	37,466 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	25.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,253,018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	115.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			86,218	85,001	84,135
	負債			20,364	20,675	20,160
全体	資産			126,376	125,060	123,511
	負債			42,184	42,200	40,689
連結	資産			127,194	125,848	124,244
	負債			42,300	42,319	40,785

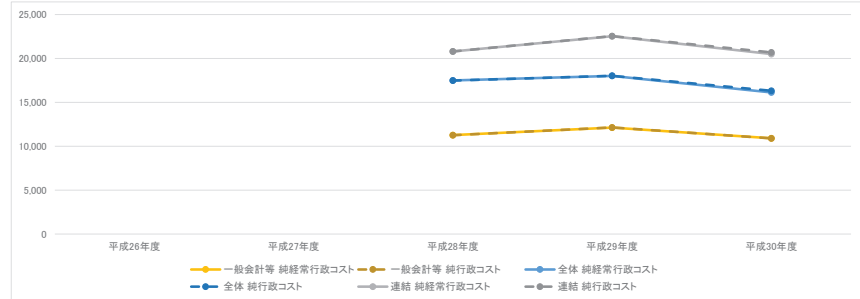


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の減少(△1.0%)となった。事業用資産及びインフラ資産は、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度末と比較し、無形固定資産で66百万円、インフラ資産で366百万円減少した。また、投資その他資産の変動が大きく、土地区画整理事業やごみ焼却施設の整備の実施等のために基金を289百万円取崩したことが要因である。また、負債総額は前年度末から519百万円減少(△2.5%)しているが、今後も新クリーンセンター建設負担金などの主要事業のための借入や公共施設等長寿命化事業のための財源として地方債発行は避けられない見通しであることから、元利償還計画を慎重に見定めていく必要がある。  
 全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、借入を行い大型整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,264	12,124	10,909
	純行政コスト			11,253	12,143	10,899
全体	純経常行政コスト			17,489	18,009	16,130
	純行政コスト			17,481	18,023	16,318
連結	純経常行政コスト			20,799	22,531	20,501
	純行政コスト			20,791	22,545	20,689

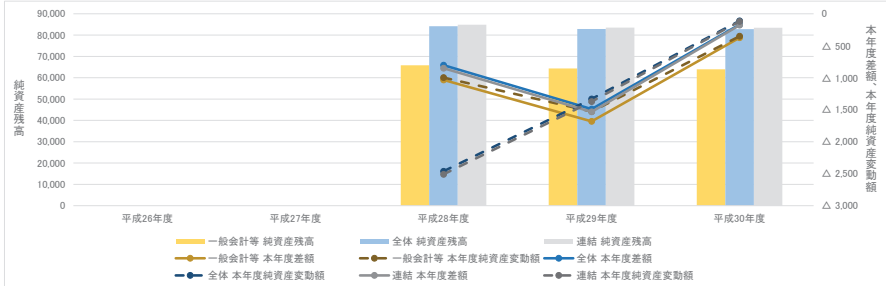


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,774百万円となり、前年度と比較して1,206百万円減少(△9.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は84百万円の減少、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,122百万円の減少となり、移転費用の方が業務費用よりも多く減少している。移転費用の大きな減少要因としては、クリーンセンター建設に係る費用負担金が減少したこと起因するものである。  
 一方で、社会保障給付や他会計への繰入金については増加傾向であり、本町の高齢化率は超高齢化社会へ移行していることから移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,033	△ 1,882	△ 374
	本年度純資産変動額			△ 997	△ 1,528	△ 351
	純資産残高			65,854	64,326	63,975
全体	本年度差額			△ 803	△ 1,490	△ 168
	本年度純資産変動額			△ 2,462	△ 1,332	△ 110
	純資産残高			84,192	82,860	82,822
連結	本年度差額			△ 851	△ 1,533	△ 178
	本年度純資産変動額			△ 2,510	△ 1,373	△ 119
	純資産残高			84,894	83,527	83,459

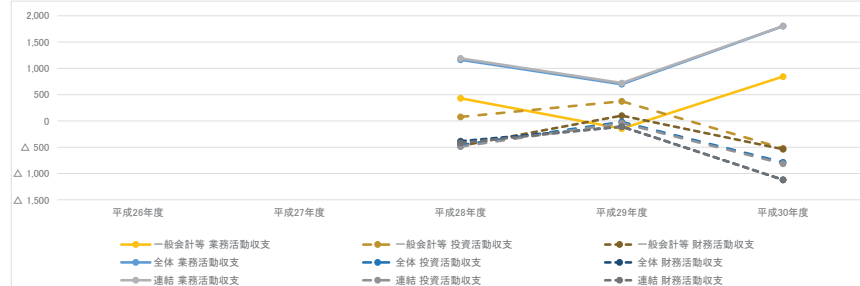


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが△10,899百万円のところ、税收等や国府等補助金による財源が10,525百万円でコストが財源を上回ったことで、本年度純資産変動額は△351百万円となり、前年度と比較し純資産残高は63,975百万円に減少することとなった。  
 全体財務書類では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の税や料金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は5,625百万円多くっており、本年度純資産変動額は△110百万円となり、前年度と比較し純資産残高は82,822百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			432	△ 147	844
	投資活動収支			76	374	△ 523
	財務活動収支			△ 476	101	△ 538
全体	業務活動収支			1,163	698	1,803
	投資活動収支			△ 459	△ 19	△ 787
	財務活動収支			△ 386	△ 108	△ 1,120
連結	業務活動収支			1,190	721	1,805
	投資活動収支			△ 488	△ 41	△ 813
	財務活動収支			△ 416	△ 108	△ 1,121



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、クリーンセンター建設に係る費用負担金の減少等に起因し、844百万円のプラスに転じた。  
 また、財務活動収支においては、△538百万円より地方債償還支出額を発行収入額を大きく上回っている。多額の実質債務残高が懸案事項となるなか、公債費適正化対策として新規地方債発行額を償還元金の範囲内に抑えることにより、償還金について着実に減少させてきたことにより平成30年度の地方債残高は減少に転じている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,621,825	8,500,139	8,413,496
人口			37,556	37,557	37,466
当該値			229.6	226.3	224.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2

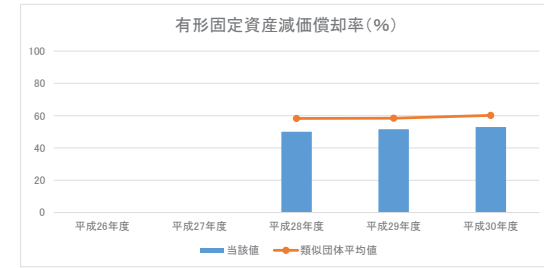
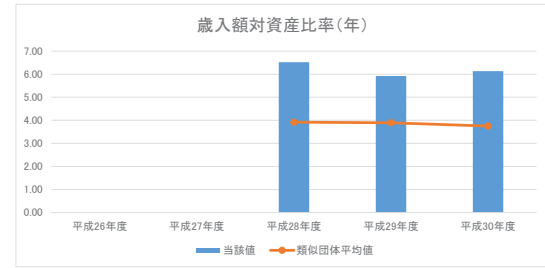
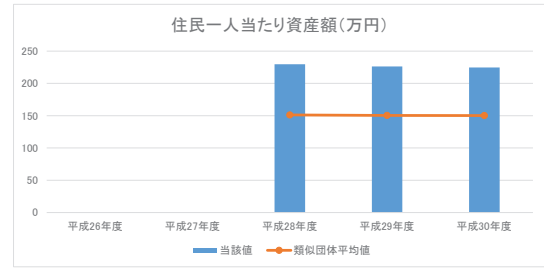
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			86,218	85,001	84,135
歳入総額			13,232	14,365	13,722
当該値			6.52	5.92	6.13
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,217	36,675	38,218
有形固定資産 ※1			70,338	71,091	72,176
当該値			50.1	51.6	53.0
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

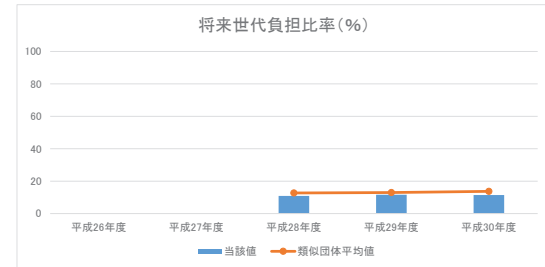
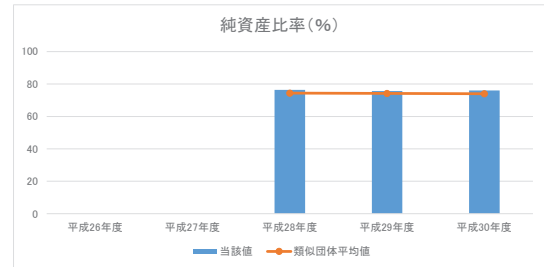
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			65,854	64,326	63,975
資産合計			86,218	85,001	84,135
当該値			76.4	75.7	76.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,050	9,553	9,377
有形・無形固定資産合計			83,260	82,802	82,222
当該値			10.9	11.6	11.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

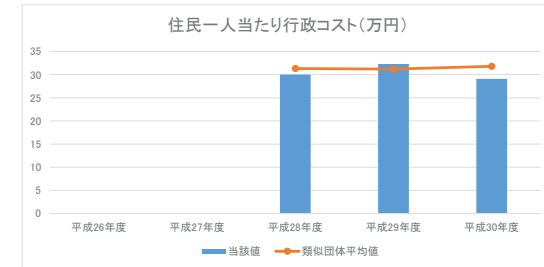
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,125,260	1,214,340	1,089,918
人口			37,556	37,557	37,466
当該値			30.0	32.3	29.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

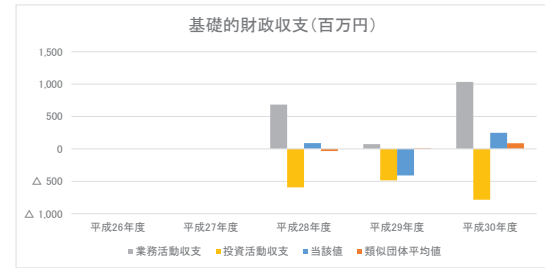
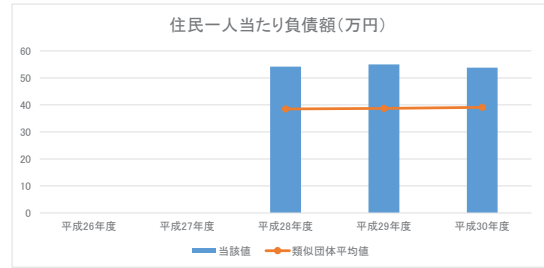
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,036,405	2,067,512	2,016,006
人口			37,556	37,557	37,466
当該値			54.2	55.0	53.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			685	74	1,034
投資活動収支 ※2			△ 595	△ 485	△ 786
当該値			90	△ 411	248
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

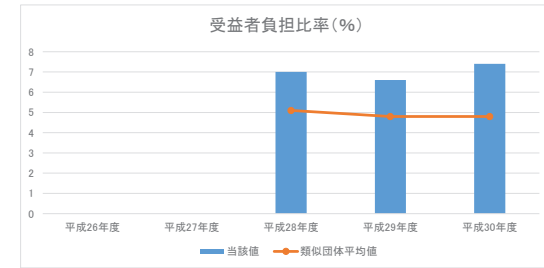
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			854	856	866
経常費用			12,118	12,980	11,774
当該値			7.0	6.6	7.4
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

人口は前年度と比較し、ほぼ横ばいであるが、資産額は新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、減少しており、住民一人あたり資産額は微減となった。  
また、本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較し高い状況にある。これは、本町が関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。  
また、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であり、かつ、平成27年度に消防庁舎を建て替えたとのことでも保有資産額を押し上げていいる一因と見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較し同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいことが窺える。平成30年度決算の将来負担比率115.6%という数値も負担額の大きさを示している。  
なお、本町の固定資産に計上していない保有外資産(ごみ処理施設)に対する負債が純資産比率を押し下げていると考えられる。  
今後地方債発行額は高止まりすることが見込まれており、将来への過度な負担となることのないよう、適切な財政規律の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度から3.2万円減少したことにより、若干下回ることとなった。しかしながら、高齢化の進展により、移転費用の自然増加は避けられない見通しであるため、行財政改革の徹底によるコスト削減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と大きく上回っている。  
平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっている。その一方で、老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差し掛かっており、公共施設の予防保全と適切な地方債の活用を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値と比較し若干上回っているものの、ほぼ同水準である。  
財務書類を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設使用料の算定基礎に資本費を含めて算定することが可能となった。そのため、公共施設使用料の設定基準を作成し、受益者負担の見直しを進めていく。  
また、公共施設総合管理計画に基づき、各公共施設の個別計画を策定し、老朽化した施設の長寿化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

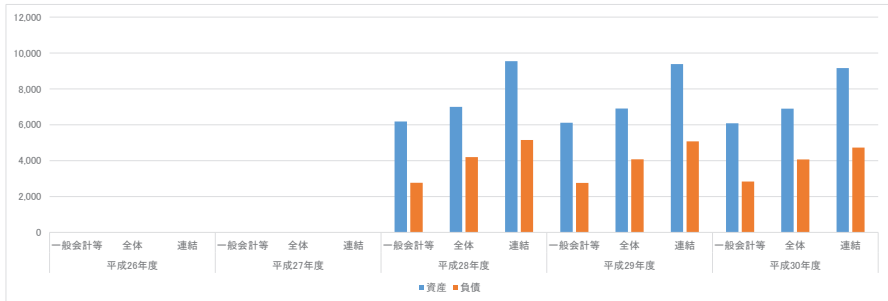
団体名 京都府南山城村  
 団体コード 263672

人口	2,755 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	64.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,564,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

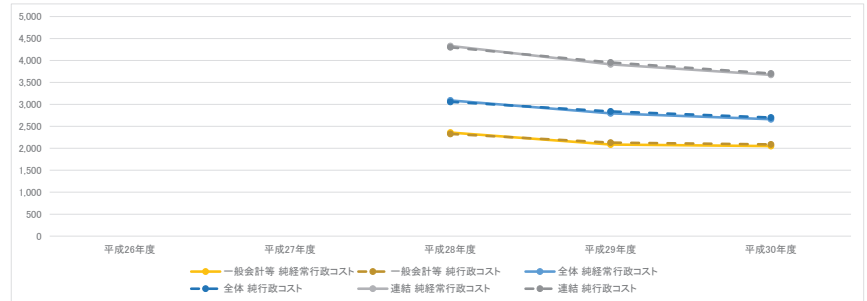
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,180	6,110	6,079
	負債			2,765	2,760	2,834
全体	資産			6,996	6,906	6,895
	負債			4,197	4,073	4,065
連結	資産			9,541	9,380	9,158
	負債			5,148	5,077	4,726



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から31百万円の減(△0.5%)となった。事業用資産の土地の購入(企業誘致整備事業分・51百万円)等があるものの、既存の建物の減価償却費が上回った(105百万円の減)ことによる。  
 他には、投資その他の資産のうち、その他基金が6百万円増加したが、これはふるさと納税による基金積み立てである。  
 但し、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%(昨年度は、81.8%)を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

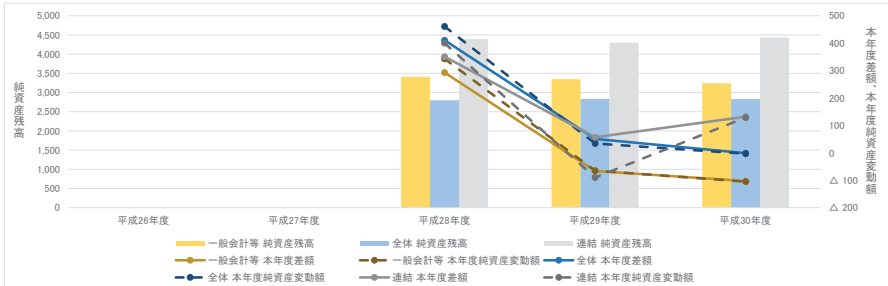
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,359	2,087	2,050
	純行政コスト			2,327	2,130	2,089
全体	純経常行政コスト			3,090	2,796	2,662
	純行政コスト			3,058	2,839	2,701
連結	純経常行政コスト			4,331	3,910	3,672
	純行政コスト			4,300	3,955	3,704



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,050百万円となり、前年度比で37百万円の減(△1.8%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は92百万円の減、補助金や社会保険給付等の移転費用は6百万円の増であり、業務費用の方が移転費用より減少額が大きい。物件費の減としては、前年度は大きな災害等があり資材料等が多額となったが、今年度はそれほどの災害が無かったことが大きい。また、社会保険給付は前年度比で昨年度と同額の5百万円の増となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 また、一般会計への繰出金が前年度から21百万円の減(△7.0%)となった。今後も高齢化や人口減少等により更なる繰出金の上昇が見込まれるため、設備の見直し(規模の縮小等)等の推進により、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

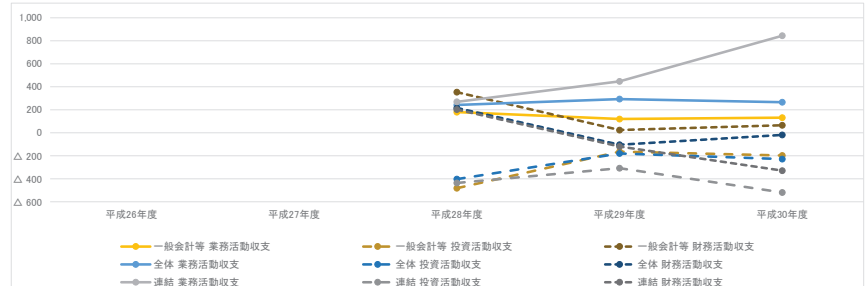
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			293	△66	△103
	本年度純資産変動額			343	△65	△105
	純資産残高			3,415	3,350	3,245
全体	本年度差額			411	51	△1
	本年度純資産変動額			461	34	△3
	純資産残高			2,799	2,833	2,830
連結	本年度差額			351	57	132
	本年度純資産変動額			400	△90	△129
	純資産残高			4,392	4,303	4,432



**分析:**  
 一般会計等においては、減価償却費の増加や国県等補助金の減少により、本年度差額は103百万円の減(△3.1%)となり、純資産残高は3,245百万円となった。国県等補助金の大きな落ち込みは公衆無線LAN環境整備事業の終了等が大きい。また、普通地方交付税で35百万円の減(1,103百万円→1,068百万円)と大きく減少したため、純行政コストが減少したものの財源の落ち込みの方が大きかったことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			190	120	131
	投資活動収支			△482	△164	△197
	財務活動収支			353	24	66
全体	業務活動収支			242	293	266
	投資活動収支			△403	△180	△229
	財務活動収支			216	△104	△19
連結	業務活動収支			269	447	844
	投資活動収支			△436	△308	△519
	財務活動収支			202	△120	△329



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は物件費等の減少が大きく、11百万円増加している。投資活動収支については、企業誘致整備事業により前年度から数値の変動があった(△164→△197)。また、財務活動収支は、地方債等償還支出の減少により、改善されている。しかしながら、今後は地方債等償還支出が増加していく見込みであり、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			618,004	611,027	607,887
人口			2,882	2,819	2,755
当該値			214.4	216.8	220.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9

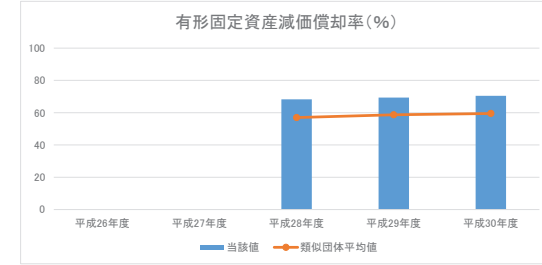
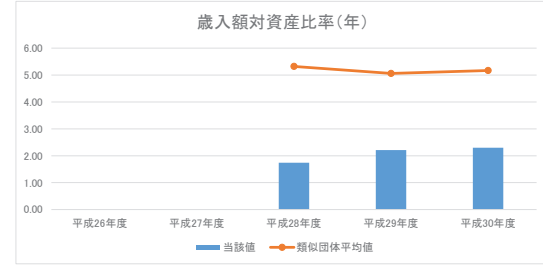
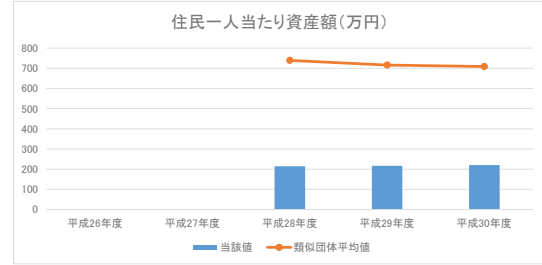
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,180	6,110	6,079
歳入総額			3,560	2,759	2,642
当該値			1.74	2.21	2.30
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,479	9,777	10,053
有形固定資産 ※1			13,870	14,084	14,259
当該値			68.3	69.4	70.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,415	3,350	3,245
資産合計			6,180	6,110	6,079
当該値			55.3	54.8	53.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1

⑤将来世代負担比率(%)

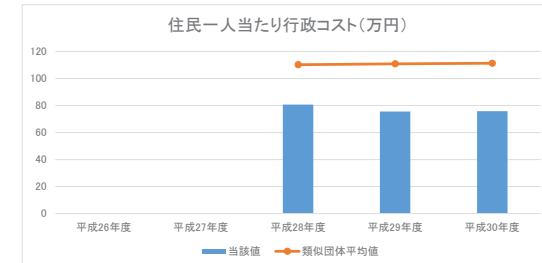
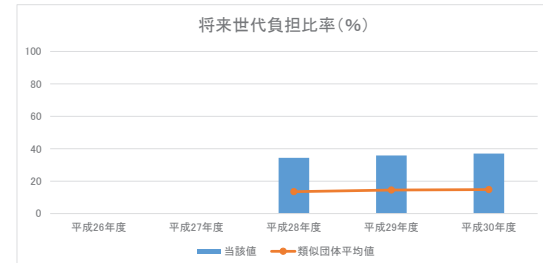
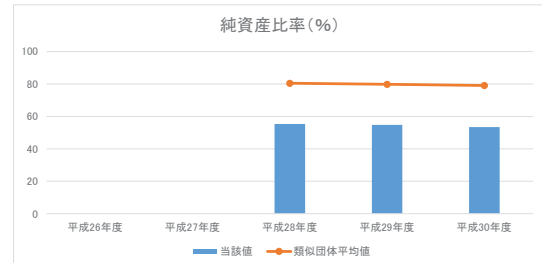
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,748	1,800	1,882
有形・無形固定資産合計			5,079	5,034	5,083
当該値			34.4	35.8	37.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			232,705	212,997	208,878
人口			2,882	2,819	2,755
当該値			80.7	75.6	75.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			276,525	276,045	283,370
人口			2,882	2,819	2,755
当該値			95.9	97.9	102.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

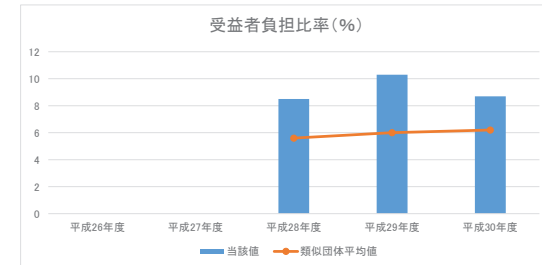
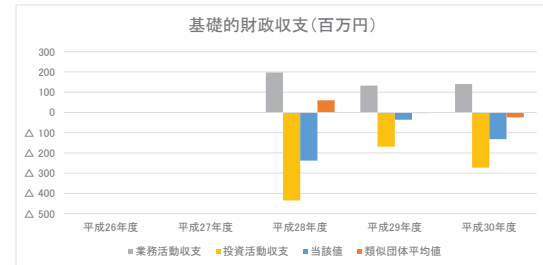
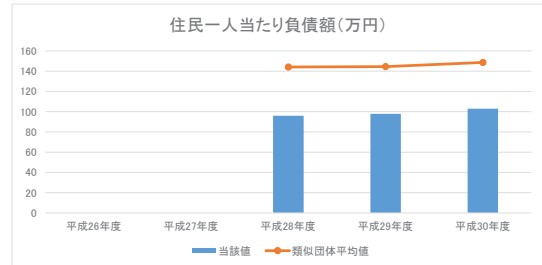
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			197	133	141
投資活動収支 ※2			△435	△169	△273
当該値			△238	△36	△132
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			219	241	195
経常費用			2,578	2,329	2,245
当該値			8.5	10.3	8.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないということを示している反面、資産の老朽化が進行していることを示している。  
それぞれの減価償却率を見てみると、事業用資産の建物で72.8%(前年度71.3%)、工作物で63.2%(同60.9%)、インフラ資産の工作物で69.4%、(同68.7%)物品で63.1%(同59.1%)となっている。  
今後の修繕や更新等に際しては財政負担を軽減するため、長期的視点に立った予防保全策を実施し、長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、地方債残高(2,632百万円)に対して、交付税算入率の有利な地方債(辺地債、過疎債及び臨時財政対策債)が2,134百万円(81.1%)を占めている。  
ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。「1. 資産の状況」でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みであるため、不要と思われる資産については除去する等、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり、維持補修費等が少ないことも寄与している。  
しかしながら、今後は老朽化した資産の修繕や建て替えに係る費用の増、社会保障給付等の費用が増えることが見込まれるため、固定経費の削減(総人件費の削減等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の新規地方債の発行の抑制等もあり、類似団体を下回っている。しかしながら、人口減少や大型事業の実施等もあり当該値は増加している。  
今後は、人口減少が見込まれるため、可能な限り新規地方債の発行額を抑制する必要がある。  
また、基礎的財政収支については、大型の単独事業を実施したこともあり、昨年度から悪化が見られた。基金の取り崩しをさけるためにも、事業の精査等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体を上回っている状況にある。これは、連合等の人件費等の返還金(42,959千円)や特別会計からの過年度清算金(3,681千円)をその他(経常収益)としていることも影響しており、これらの数値を除くと6.6%(前年度7.5%)となる。  
今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

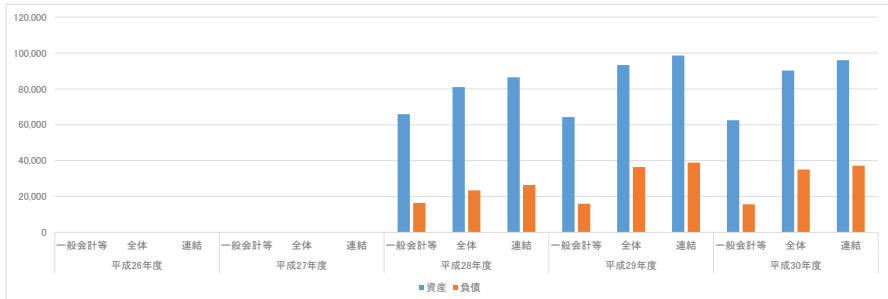
団体名 京都市京丹波町  
 団体コード 264075

人口	14,246 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	303.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,619.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	16.8 %
		将来負担比率	141.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

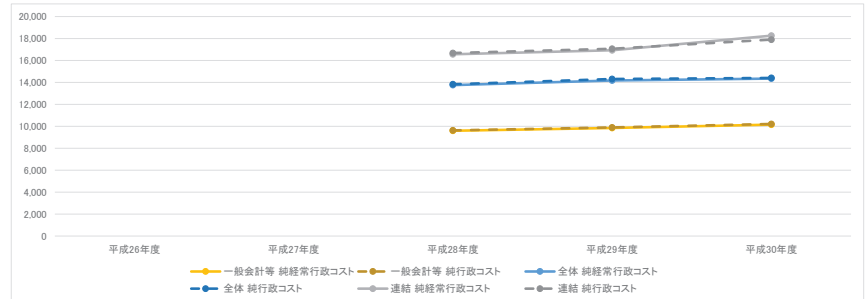
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,896	64,282	62,479
	負債			16,402	15,975	15,641
全体	資産			80,988	93,280	90,223
	負債			23,418	36,435	35,049
連結	資産			86,436	98,610	95,963
	負債			26,398	38,902	37,220



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,803百万円減少した。特に増減が大きかったものは、有形固定資産と基金である。  
 有形固定資産は全体で1,314百万円の大規模な減少となっている。道路等インフラ資産における工物の減価償却累計額が1,298百万円と大幅に増加していることが主な要因である。  
 流動資産における基金については、財政調整基金の取崩しにより537百万円の減少となっている。  
 負債総額は前年度から334百万円減少した。主な要因として、地方債981百万円の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

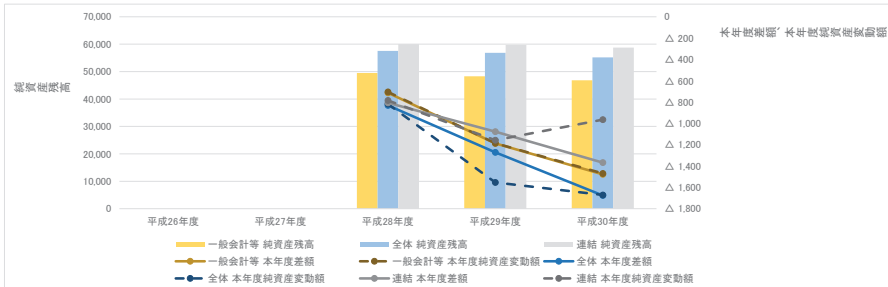
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,593	9,846	10,153
	純行政コスト			9,628	9,903	10,214
全体	純経常行政コスト			13,753	14,169	14,347
	純行政コスト			13,830	14,314	14,407
連結	純経常行政コスト			16,563	16,925	18,259
	純行政コスト			16,679	17,064	17,900



**分析:**  
 一般会計等における経常費用は10,805百万円となった。うち業務費用は5,913百万円、移転費用は4,892百万円である。  
 業務費用のうち、人件費等は1,428百万円、物件費等は4,317百万円である。物件費等の約半分(2,058百万円)を減価償却費が占めている。  
 移転費用のうち、補助金等は3,092百万円、一般会計への繰出金は1,078百万円であり、補助金等においては、特別会計である公営企業会計への補助金や一部事務組合への負担金が含まれている。広大な面積かつ過疎地域である本町で運営する、前述の団体運営経費は増加しており、移転費用において大きな割合を占めている現状にある。

3. 純資産変動の状況

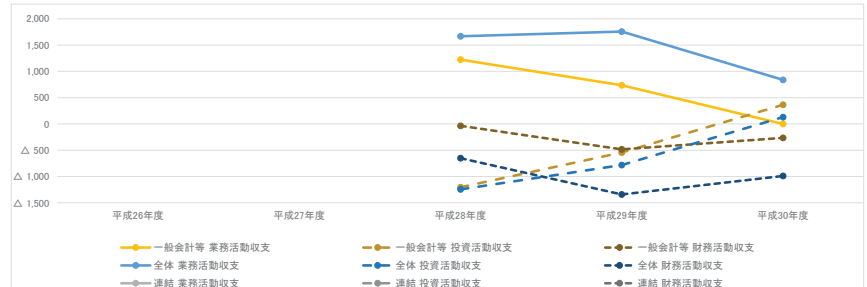
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 713	△ 1,188	△ 1,478
	本年度純資産変動額			△ 705	△ 1,186	△ 1,468
	純資産残高			49,493	48,307	46,837
全体	本年度差額			△ 831	△ 1,272	△ 1,676
	本年度純資産変動額			△ 818	△ 1,554	△ 1,671
	純資産残高			57,570	56,844	55,174
連結	本年度差額			△ 807	△ 1,077	△ 1,368
	本年度純資産変動額			△ 785	△ 1,158	△ 965
	純資産残高			60,037	59,708	58,742



**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(7,135百万円)が純行政コスト(10,213百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,478百万円となり、純資産残高は1,470百万円の減少となった。減価償却費等行政コストが高一方で、主な収支等である普通交付税の合併算定等による縮減等で財源が減少することにより、今後も純資産残高の減少傾向が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,223	736	△ 1
	投資活動収支			△ 1,205	△ 544	364
	財務活動収支			△ 36	△ 484	△ 265
全体	業務活動収支			1,667	1,757	838
	投資活動収支			△ 1,245	△ 781	130
	財務活動収支			△ 652	△ 1,342	△ 989
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は△1百万円であったが、投資活動収支については364百万円となった。財務活動については、前年度と比べ地方債償還支出が増加、地方債発行収入が減少したため、△265百万円となった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における税金等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。今後、新庁舎整備等大型投資事業を計画していることから、地方債発行収入及び後年度の地方債償還支出の新たな増加が見込まれる。

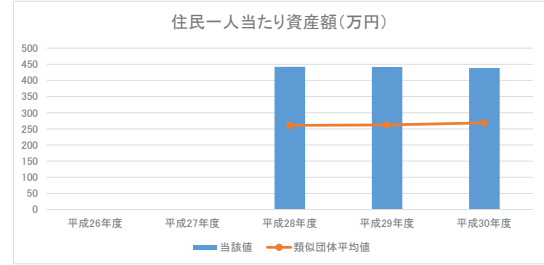


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

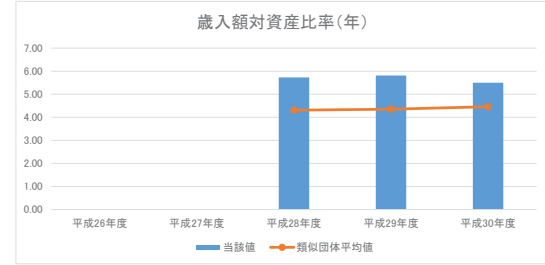
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,589,582	6,428,217	6,247,868
人口			14,903	14,559	14,246
当該値			442.2	441.5	438.6
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

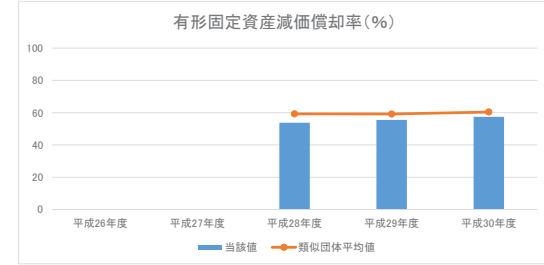
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,896	64,282	62,479
歳入総額			11,499	11,070	11,363
当該値			5.73	5.81	5.50
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,710	54,663	56,624
有形固定資産 ※1			97,986	98,448	98,570
当該値			53.8	55.5	57.4
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

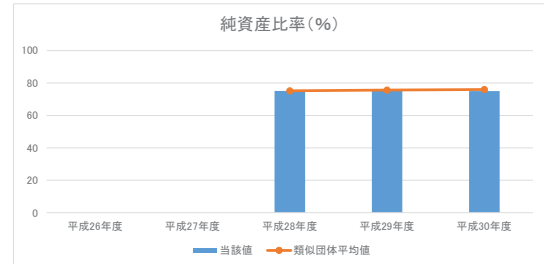
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

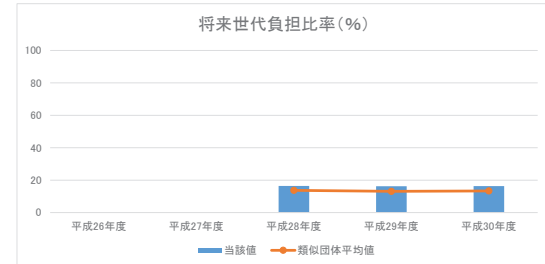
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,493	48,307	46,837
資産合計			65,896	64,282	62,479
当該値			75.1	75.1	75.0
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,596	9,258	9,098
有形・無形固定資産合計			58,516	57,247	55,913
当該値			16.4	16.2	16.3
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

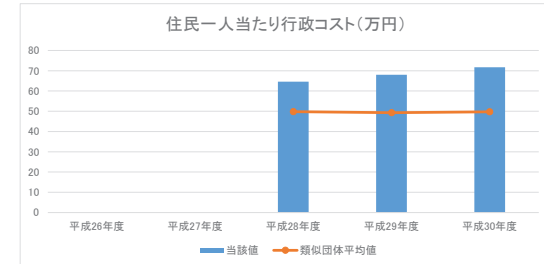
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

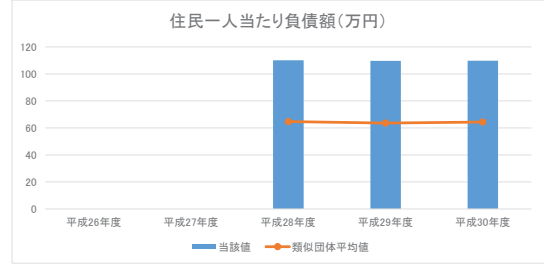
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			962,797	990,337	1,021,360
人口			14,903	14,559	14,246
当該値			64.6	68.0	71.7
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

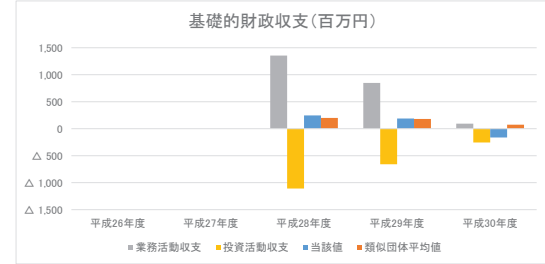
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,640,249	1,597,527	1,564,125
人口			14,903	14,559	14,246
当該値			110.1	109.7	109.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,354	848	93
投資活動収支 ※2			△1,108	△659	△256
当該値			246	189	△163
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

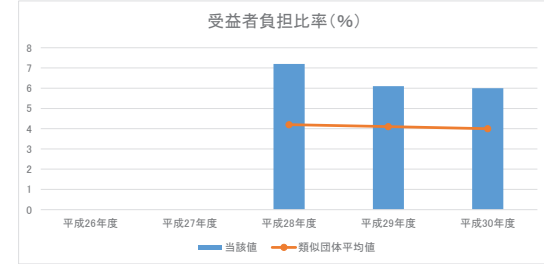
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			748	636	652
経常費用			10,341	10,483	10,806
当該値			7.2	6.1	6.0
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産合計は180,349万円(30年)減少している。今後、新庁舎整備等の大型投資事業を計画しており、増加していくことが見込まれる。

また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、比較的広大な面積かつ過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラを併せとした資産整備が広範囲にならざるを得ず、指標も類似団体と比べ大きくなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は類似団体平均と同程度であった。本町は住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、同様に住民一人当たりの負債額も大きく上回っていることから、結果的に本比率が同程度となったものと推測される。今後、資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組み、負債については、計画的に繰上償還を実施し、地方債の抑制を図っていく。住民一人当たりの資産額及び住民一人当たりの負債額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に全体の約5割を占める移転費用のうち補助費等において、本年度はさらに増加したことが主な増加要因である。

また、合併団体であり、比較的広大な面積かつ過疎地域である本町においては、多くの施設を保有し、道路等インフラも広範囲とならざるを得ないことから、維持管理コストも比例し大きくなるを得ない状況であり、さらに、都市部においては通常的に民間事業者が参入し行う、CATV事業やバス事業といったサービスを、公的サービスとして行っている現状も行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として、合併以前旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、それらの整備にあたり地方債を発行しているためである。今後においても、新庁舎等大型投資事業を計画しており、財源は地方債に頼らざるを得ないことから、本指標を下げていくことは困難な状況にある。

基礎的財政収支について、支払利息支出を除く業務活動収支は黒字であったが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字が赤字を上回ったため、△163百万円となっている。主な要因として、投資活動支出等の支出を必要最低限としているが、昨年度に比べ投資活動収入等の収入減少が大きかったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回ることとなった。主な要因として、都市部においては通常的に民間事業者が参入し行う、CATV事業やバス事業といったサービスを、本町においては公的サービスとして実施しているが、合併団体であるため広大な面積かつ過疎地域であることも起因し、前述の行政サービスのコストを経常収入である使用料及び手数料で賄うことが困難であることが挙げられる。

また、財源の大部分を普通交付税や国・府補助金に頼っている現状にあるが減少傾向であることも要因となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

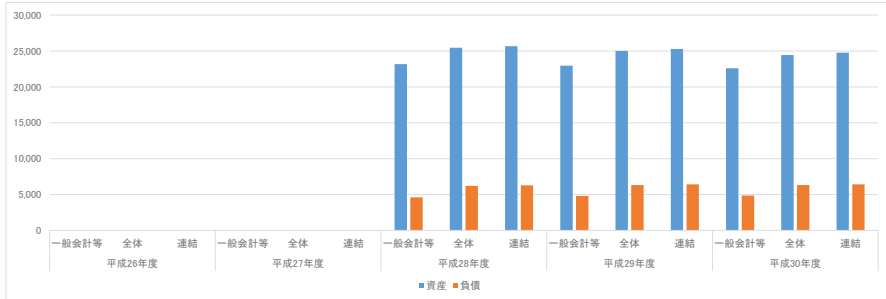
団体名 京都市伊根町  
 団体コード 264636

人口	2,110人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,528,767千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

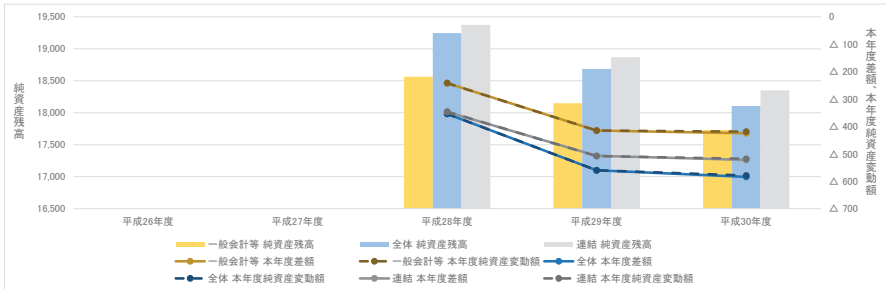
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,167	22,950	22,583
	負債			4,603	4,801	4,853
全体	資産			25,445	25,004	24,428
	負債			6,201	6,319	6,322
連結	資産			25,662	25,286	24,765
	負債			6,287	6,419	6,415



**分析:**  
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなります。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をともなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により適正管理に努める。  
 簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等と比べて1,845百万円多くなるが、負債総額も漁業集落水整備事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,469百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をともなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。  
 京都市後期高齢者医療広域連合、宮津と謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,182百万円多く、全体と比べて337百万円多くなるが、うち宮津と謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。しかしながら、流動資産は945百万円に対して流動負債は521百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保てています。

3. 純資産変動の状況

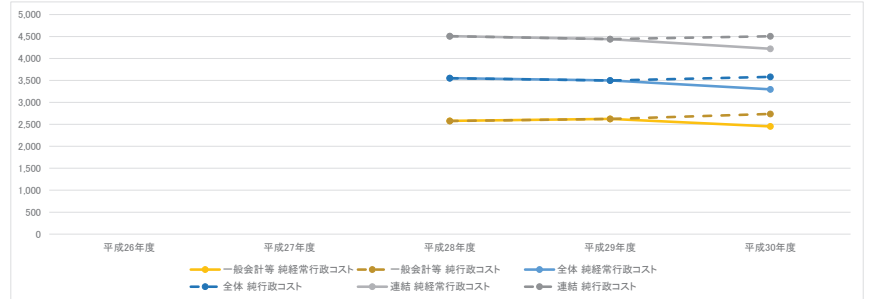
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 242	△ 415	△ 425
	本年度純資産変動額			△ 242	△ 415	△ 419
	純資産残高			18,564	18,149	17,730
全体	本年度差額			△ 354	△ 560	△ 584
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 560	△ 579
	純資産残高			19,245	18,685	18,106
連結	本年度差額			△ 347	△ 507	△ 522
	本年度純資産変動額			△ 346	△ 508	△ 518
	純資産残高			19,375	18,867	18,349



**分析:**  
 一般会計等において、純行政コストの2,737百万円に対し、財源として、税金等が1,718百万円、国県等補助金が995百万円であり、本年度差額は△424百万円となり、純資産残高は17,730百万円となった。平成30年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて380百万円の減、剰余分(不足分)がマイナスの値44百万円の増となり、地方債発行により資産形成を行ったこととなるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債償還を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
 簡易水道特別会計等を加えた全体においての純資産残高は18,106百万円であり、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて584百万円の減、剰余分(不足額)がマイナスの値77百万円の増となっている。  
 また、連結においての純資産残高は18,349百万円となっており、内訳としては固定資産形成分が前年と変動無く、剰余分(不足額)が1百万円の増となっている。連結の対象団体の宮津と謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が行われており、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

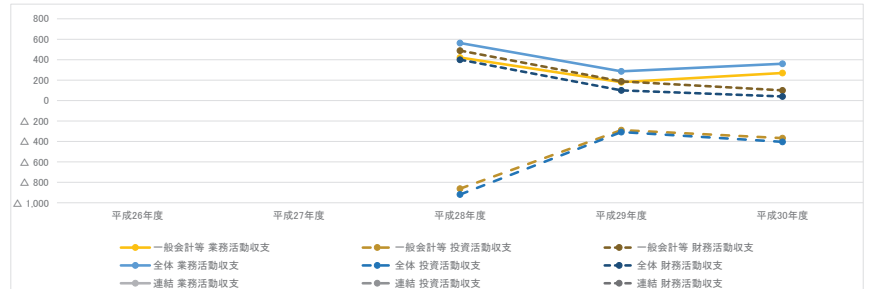
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,578	2,624	2,453
	純行政コスト			2,576	2,624	2,737
全体	純経常行政コスト			3,552	3,499	3,297
	純行政コスト			3,550	3,498	3,581
連結	純経常行政コスト			4,509	4,441	4,221
	純行政コスト			4,507	4,441	4,506



**分析:**  
 一般会計等において経常経費は2,660百万円で、主な内容は物件費が1,350百万円、人件費が477百万円、補助費等が477百万円です。物件費には減価償却費が801百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約8.0億円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約4.6億円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。  
 全体において経常経費は3,701百万円で、主な内容は物件費が1,803百万円、人件費が545百万円、補助費等が1,159百万円です。物件費には減価償却費が1,042百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は500百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。  
 連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が336百万円多くなっている一方、業務費用が745百万円、移転費用が1,360百万円多くなり、純行政コストは1,768百万円多くなっている。連結の対象には宮津と謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			421	180	270
	投資活動収支			△ 862	△ 286	△ 367
	財務活動収支			489	187	100
全体	業務活動収支			563	286	361
	投資活動収支			△ 919	△ 308	△ 404
	財務活動収支			400	100	40
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



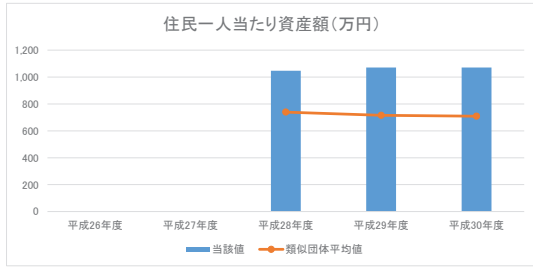
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は270百万円であったが、宿泊施設建設したことから投資活動収支が△367百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、100百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から3百万円増加し、318百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い361百万円となっている。投資活動収支は、水道施設及び下水道施設の老朽化対策を行ったため、△404百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額より地方債の発行額が上回ったことから40百万円となった。全体においても、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

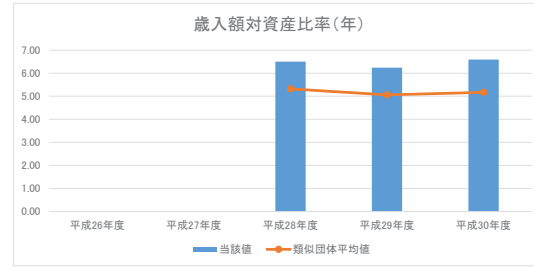
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,316,654	2,294,953	2,258,284
人口			2,213	2,143	2,110
当該値			1,046.8	1,070.9	1,070.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

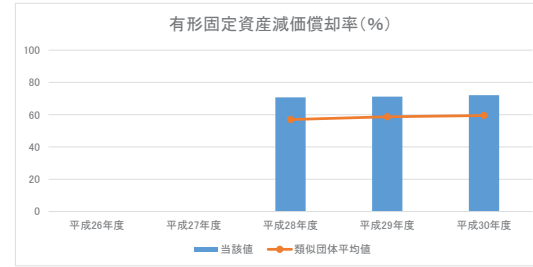
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,167	22,950	22,583
歳入総額			3,565	3,678	3,428
当該値			6.50	6.24	6.59
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,010	34,763	35,565
有形固定資産 ※1			48,082	48,795	49,300
当該値			70.7	71.2	72.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

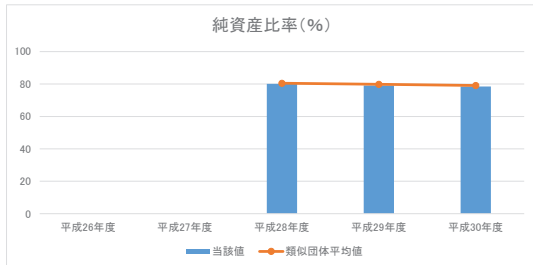
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

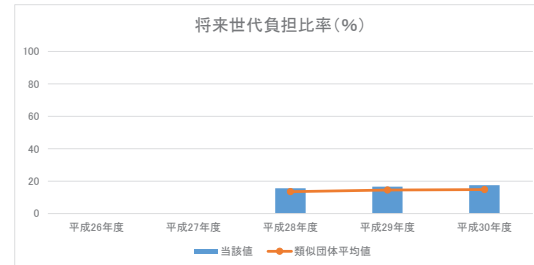
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,564	18,149	17,730
資産合計			23,167	22,950	22,583
当該値			80.1	79.1	78.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,194	3,396	3,521
有形・無形固定資産合計			20,497	20,467	20,133
当該値			15.6	16.6	17.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

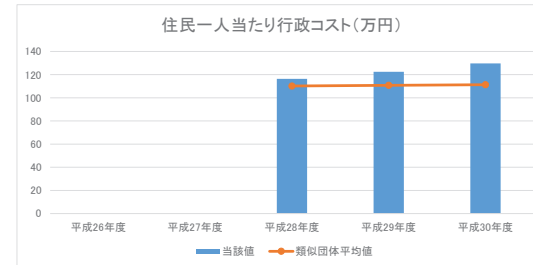
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

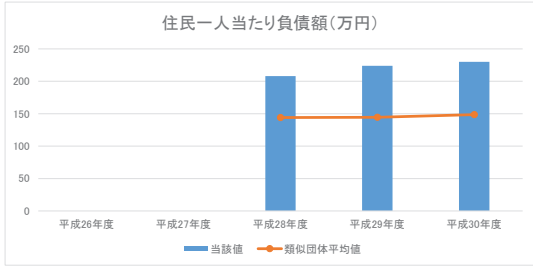
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			257,562	262,415	273,722
人口			2,213	2,143	2,110
当該値			116.4	122.5	129.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

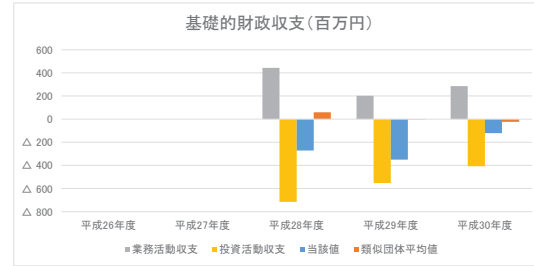
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			460,258	480,056	485,294
人口			2,213	2,143	2,110
当該値			208.0	224.0	230.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			443	202	286
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 552	△ 407
当該値			△ 272	△ 350	△ 121
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

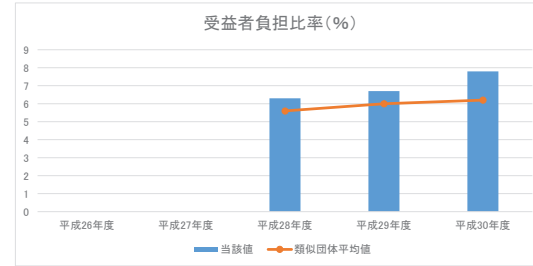
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			174	187	207
経常費用			2,752	2,812	2,660
当該値			6.3	6.7	7.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っているが、特に当町は漁港施設が5箇所あり、漁港・港湾の有形固定資産減価償却率が高い。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革を進め、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など行政サービス改革への取り組みを進めてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立て収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△367百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して借入施設を整備したためである。今後は、地方債の発行額が償還額を上回らないようするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、公共残土処分場使用料等の収入が増加したことなどがあげられるが、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性及び透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府与謝野町  
 団体コード 264652

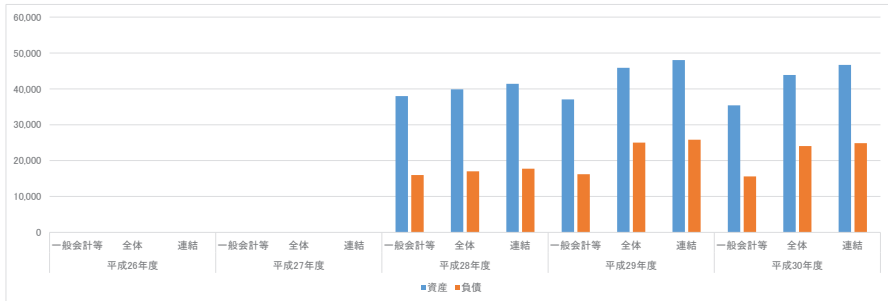
人口	21,815 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	108.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,448.563 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	110.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			37,986	37,078	35,388
資産					
負債			15,992	16,197	15,607
全体			39,870	45,880	43,859
資産					
負債			17,036	25,007	24,072
連結			41,391	48,020	46,686
資産					
負債			17,731	25,841	24,871

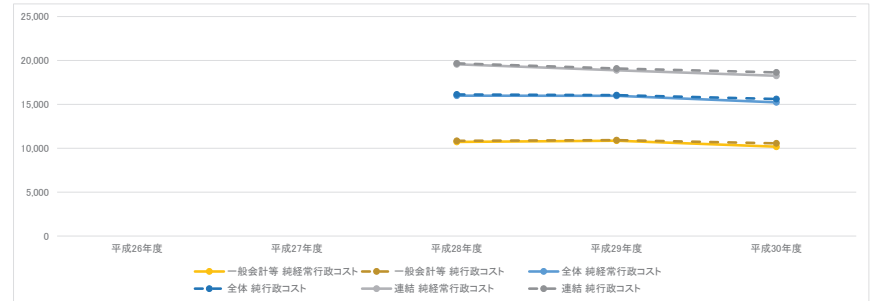


**分析:**  
 固定資産については、令和元年度については建設事業が減少したこともあり、一般会計の事業用資産で792百万円、インフラ資産で918百万円減少するなど共に減価償却の増による減少となった。  
 流動資産では、一般会計の財政調整基金の取り崩しによる減少(▲89百万円)の影響もあり、一般会計で49百万円の減少となった。  
 負債については、地方債の減少(▲789百万円)他、退職手当引当金の減少(▲152百万円)の減少もあり、一般会計で935百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			10,715	10,858	10,178
純経常行政コスト					
純行政コスト			10,852	10,925	10,558
全体			15,989	15,978	15,227
純経常行政コスト					
純行政コスト			16,126	16,048	15,609
連結			19,562	18,883	18,254
純経常行政コスト					
純行政コスト			19,669	19,082	18,637

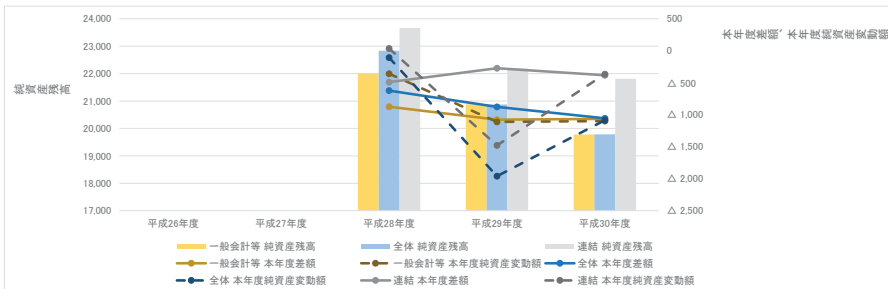


**分析:**  
 純経常行政コストでは、一般会計で移転費用が774百万円減少しており、その大きな要因は国民健康保険特別会計の財政運営の都道府県単位化の影響が大きく659百万円の減少となっている。  
 純行政コストでは、移転費用の大きな減少により439百万円の減少となっているが臨時損失が294百万円の増となっている。これは、29・30年度の台風や豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増加によるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 875	△ 1,077	△ 1,064
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 359	△ 1,112	△ 1,098
純資産残高			21,993	20,882	19,782
全体			△ 623	△ 877	△ 1,056
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 106	△ 1,961	△ 1,086
純資産残高			22,834	20,873	19,787
連結			△ 490	△ 273	△ 382
本年度差額					
本年度純資産変動額			36	△ 1,480	△ 365
純資産残高			23,660	22,180	21,814

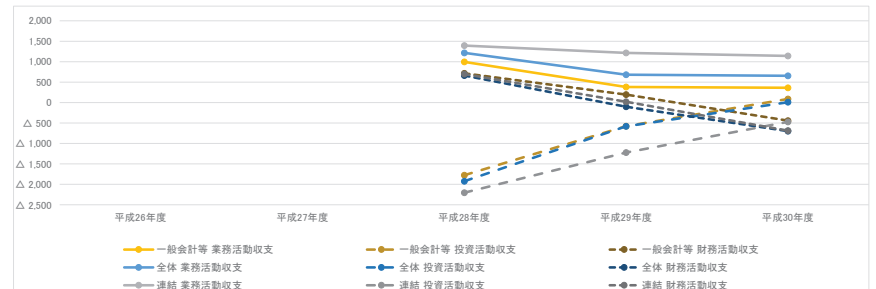


**分析:**  
 一般会計の財源では、国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い、「収収等」に分類される前期高齢者交付金等の廃止により減少(▲1,367百万円)、「国県等補助金」に分類される保険給付費等交付金の新設による増(749百万円)となった。(財源内訳変更)  
 その他変動では、無償借入金等の▲0.9百万円減(出資金の減)の他、建設仮勘定からの振替により▲34百万円減となっている

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			995	381	382
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,777	△ 578	88
財務活動収支			715	195	△ 442
全体			1,216	683	655
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,824	△ 580	8
財務活動収支			661	△ 101	△ 699
連結			1,394	1,214	1,141
業務活動収支					
投資活動収支			△ 2,205	△ 1,224	△ 473
財務活動収支			698	20	△ 687



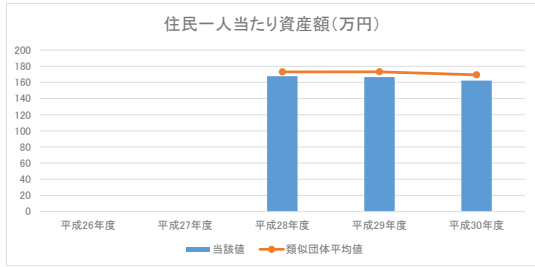
**分析:**  
 平成29年度は、認定こども園整備工事、有機物供給施設整備工事、中学校施設整備工事(加悦・江陽中学校)等、大規模事業を実施したため、平成30年度は大きく投資活動支出が減少、それに伴い、投資活動収入(国庫補助金等)、財務活動収入(地方債発行収入)も同じく大きく減少となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

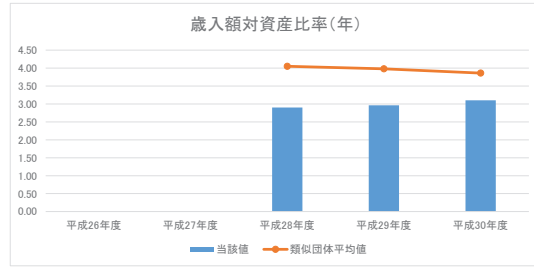
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,798,571	3,707,825	3,538,848
人口			22,645	22,256	21,815
当該値			167.7	166.6	162.2
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

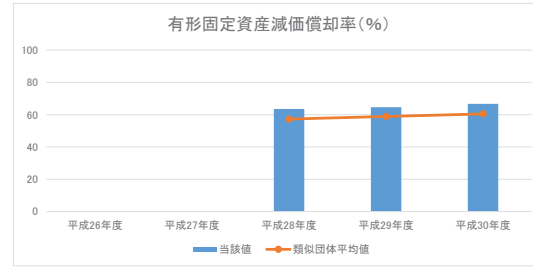
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,986	37,078	35,388
歳入総額			13,089	12,509	11,423
当該値			2.90	2.96	3.10
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,489	46,096	47,696
有形固定資産 ※1			70,101	71,370	71,510
当該値			63.5	64.6	66.7
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

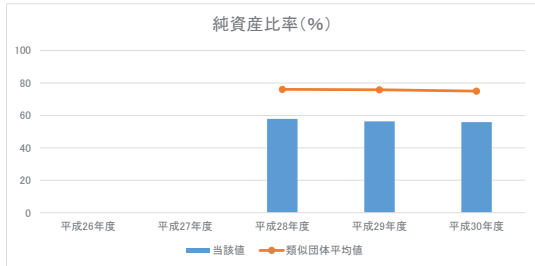
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

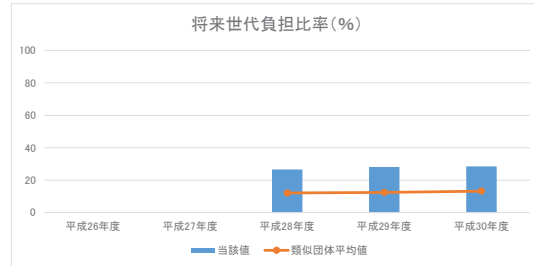
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,993	20,882	19,782
資産合計			37,986	37,078	35,388
当該値			57.9	56.3	55.9
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,474	8,772	8,452
有形・無形固定資産合計			31,844	31,225	29,653
当該値			26.6	28.1	28.5
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

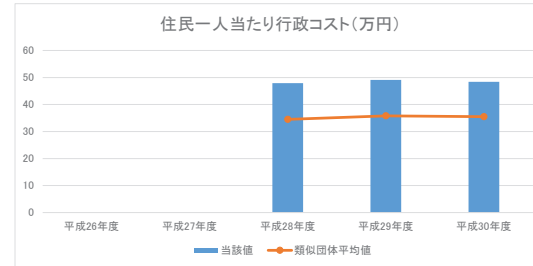
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

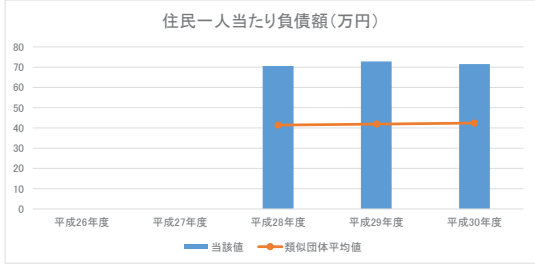
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,085,182	1,092,479	1,055,840
人口			22,645	22,256	21,815
当該値			47.9	49.1	48.4
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

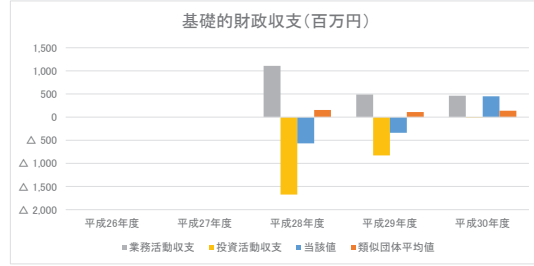
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,599,236	1,619,660	1,560,667
人口			22,645	22,256	21,815
当該値			70.6	72.8	71.5
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,108	489	462
投資活動収支 ※2			△1,675	△827	△11
当該値			△567	△338	451
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

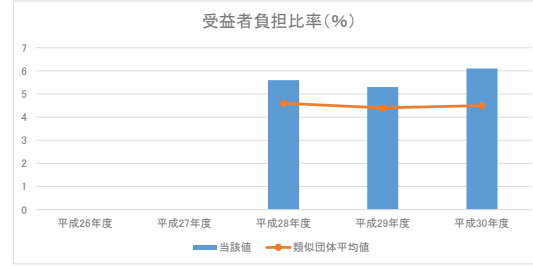
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			641	608	663
経常費用			11,356	11,466	10,841
当該値			5.6	5.3	6.1
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の2%減に対し資産合計は4.6%と大きく減少したことにより4.4万円の減となった。  
 ②歳入額対資産比率は、資産合計、歳入総額共に減少となっているが歳入総額が8.7%と大きく減少したことにより0.14年増となっている。  
 ③有形固定資産減価償却率は、30年度は投資的事業が前年度と比較し減少したこともあり、有形固定資産合計が4.8%減少する一方、減価償却累計額は3.5%増加したことにより、前年度から2.1%の増加となった。  
 厳しい財政状況もあり老朽化施設への投資も難しいことから年々数値は上昇していくと思われる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均に対して19.1%低い55.9%であり類似団体と比較し、非常に将来世代への負担の比重が大きい状況である。  
 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均と比較し15.3%高い28.5%となっており、純資産比率と同様に将来世代への負担の比重が大きいことを表している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、臨時損失が災害復旧事業により大きく伸びているものの、その他の経費については、補助金等を除き全て前年度から減少しており、48.4万円/人と前年から0.7万円減少している。  
 しかしながら類似団体平均と比較すると非常に高い状況にある。  
 本町は合併団体であり旧町から引き続き使用している施設数も多く、役場庁舎も3庁舎あることもコストの高い要因の一つである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。老朽化したインフラ資産や公共施設等も多くその維持補修等にも地方債を発行しなければならず中々地方債残高が減らない状況が続いている。  
 ⑧基礎的財政収支については、大規模事業の終了により投資活動支出が大きく減少したこともあり3年ぶりの黒字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。合併団体であり公共施設数も多く保有している他、CATV事業を一般会計で運営しているなどの特殊要因もある。  
 公共施設の多くは老朽化が進んでおり、今後施設の維持補修費の増加が見込まれることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化・廃止等を進め経常費用の削減に努める。